

用地調査等業務関係用紙様式集

様式番号	様 式 名	
様式第 1号	成果品表紙	
様式第 2号	検証・照査済一覧表	
様式第 3号	地図写	
様式第 4号	土地の登記記録一覧表	
様式第 5号	土地調査表	
様式第 6号	建物の登記記録一覧表	
様式第 7号	戸籍簿等調査表	
様式第 8号	相続関係説明図	
様式第 9号	土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（1）	
様式第 10号	土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（2）	
様式第 11号	法令関係資料調査表	
様式第 12号	現況利用調査表	
様式第 13号	履歴等聞き取り調査表	
様式第 14号	土地境界立会確認書	
様式第 15号	地積測量図	
様式第 16号	土地所在図・地形図	
様式第 17号	標準地評価調書（案）	
様式第 18号	標準地評価格等総括表	
様式第 19号	同一状況地域等区分表及び標準地評価格査定表	
様式第 20号	標準地評価調書（取引事例比較法）	
様式第 21号	個別的要因調査表及び算定表（標準住宅地域、混在住宅地域、農家集落地域）	
様式第 22号	〃	（普通商業地域、近隣商業地域）
様式第 23号	〃	（郊外路線商業地域）
様式第 24号	〃	（中小工業地域）
様式第 25号	〃	（小規模開発地域）
様式第 26号	〃	（田地地域、畑地地域）
様式第 27号	〃	〔 都市近郊林地地域、林業本場林地地域 農村林地地域、山村奥地林地地域 〕
様式第 28号	地域要因調査表及び算定表	（標準住宅地域、混在住宅地域、農家集落地域）
様式第 29号	〃	（普通商業地域、近隣商業地域）
様式第 30号	〃	（郊外路線商業地域）

様式番号	様式名
様式第 31号	地域要因調査表及び算定表 (中小工場地域)
様式第 32号	〃 (宅地見込地地域)
様式第 33号	〃 (田地地域、畑地地域)
様式第 34号	〃 (都市近郊林地地域、林業本場林地地域) (農村林地地域、山村奥地林地地域)
様式第 35号	標準地及び取引事例地等調査表
様式第 36号	標準地評価調書 (収益還元法)
様式第 37号	〃 (原価法) 宅地地域内の土地
様式第 38号	〃 〃 最近造成された一団地の宅地
様式第 39号	〃 〃 宅地見込地地域内の土地
様式第 40号	〃 (収益還元法) 農地地域内の土地
様式第 41号	〃 〃 林地地域内の土地
様式第 42号	〃 (〇〇積算価格)
様式第 43号	賃貸事例調査表
様式第 44号	標準地画地図
様式第 45号	取引事例地画地図
様式第 46号	取得地比準調書 (案)
様式第 47号	比準地評価調書
様式第 48号	残地補償金算定調書 (案)
様式第 49号	残地補償金算定表
様式第 50号	調整価格調書 (案)
様式第 51号	標準地の評価格から評価した土地の価格の調整表
様式第 52号	標準地の評価格から評価した土地の価格の調整算定表
様式第 53号	建物等配置図
様式第 54号	建物調査図
様式第 55号	木造建物調査表
様式第 56号	木造建物補正率関係調査表
様式第 57号	木造建物建築直接工事費計算書
様式第 58号	曳家純工事費算定表
様式第 59号	木造建物解体直接工事費計算書
様式第 60号	工事内訳明細書総括表
様式第 61号	工事工程表

様式番号	様 式 名
様式第 62号	種目内訳書・中科目内訳書
様式第 63-1号 様式第 63-2号	細目内訳書 数量計算書
様式第 64号	不可視部分調査表
様式第 65号	法令適合性調査表
様式第 66号	発生材価額算出表
様式第 67号	建物移転料算定表〔再築工法〕
様式第 68-1号 様式第 68-2号	建物移転料算定表〔曳家工法〕
様式第 69号	建物移転料算定表〔改造工法〕
様式第 70号	建物移転料算定表〔復元工法〕
様式第 71号	建物移転料算定表〔除却工法〕
様式第 72号	建物移転料算定表
様式第 73号	機械設備調査表
様式第 74号	機械設備算定内訳書（総括表）
様式第 75号	機械設備算定内訳書（復元工事費又は再築工事費）
様式第 76号	機械設備算定内訳書（撤去費）
様式第 77号	機械設備直接工事費明細書
様式第 78号	機械設備据付工数等計算書
様式第 79号	機械設備運搬台数計算書
様式第 80号	機械設備見積比較表
様式第 81号	工作物調査表
様式第 82号	工作物移転料算定表
様式第 83号	附帯工作物調査表
様式第 84号	附帯工作物補償額算定表
様式第 85号	附帯工作物補償額比較表
様式第 86号	石綿調査表
様式第 87号	調査承諾確認書
様式第 88号	立竹木調査表
様式第 89号	収穫樹（園栽培）管理程度補正表
様式第 90号	管理程度補正判定表
様式第 91号	立竹木補償金算定表
様式第 92号	墓地管理者調査表
様式第 93号	墓地使用（祭し）者調査表

様式番号	様 式 名
様式第 94号	墳墓調査表
様式第 95-1号	改葬補償金算定書
様式第 95-2号	改葬料算定表
様式第 96号	祭し料算定書
様式第 97号	営業調査総括表
様式第 98号	従業員調査表
様式第 99号	仕入先調査表
様式第100号	営業補償金算定表
様式第101号	営業補償金額総括表
様式第102号	認定収益額算定表
様式第103号	固定的経費内訳表
様式第104号	固定的経費付属明細表
様式第105号	固定資産の売却損補償内訳表
様式第106号	人件費内訳表
様式第107号	従業員に対する休業手当の補償金算定表
様式第108号	得意先喪失補償額算定表（製造業）
様式第109号	〃 （御・小売業）
様式第110号	〃 （飲食・サービス業）
様式第111号	〃 （建設業）
様式第112号	移転広告費内訳表
様式第113号	損益計算書比較表
様式第114号	居住者調査表（自家・家主用）
様式第115号	居住者調査表（借家人・借間人用）
様式第116号	家賃調査表
様式第117-1号	仮住居補償金調査算定書
様式第117-2号	仮倉庫補償金調査算定書
様式第118号	家賃減収補償金算定書
様式第119号	借家人補償金調査算定書
様式第120-1号	転雑費補償金算定書
様式第120-2号	建築物確認申請手数料計算表
様式第120-3号	設計、工事監理等業務報酬額計算表
様式第120-4号	就業不能補償日数内訳表
様式第121-1号	動産調査表

様式番号	様式名
様式第121-2号	動産台数集計表
様式第122号	動産移転料算定書
様式第123号	消費税等調査表
様式第124号	移転計画案検討概要書（企業概要）
様式第125号	移転計画案検討概要書
様式第126号	移転工法案の比較表
様式第127号	計画概要表（検討資料）
様式第128号	計画概要表
様式第129号	面積比較表
様式第130号	計画概要比較表
様式第131号	補償説明記録簿
様式第132号	土地調書
様式第133号	物件調書
様式第134号	各人別補償金集計表

様式第1号

平成 年度

(事業名)

所要用地調査等業務

郡 町
地内
県 市 村

所有者 ○○ ○○
成果品名 ○○○調査表
○○○調査表
○○○調査表及び○○○算定表

発注者 ○○事務所
受注者 (名称)

- (備考) 1 表紙は、A-4判ファイルを使用し、A-3判用紙を綴る場合は、折込みとする。
2 地図写及び連続図については、A-3判ファイルを使用しても差しつかえない。
3 二種以上の種別について合わせて綴る場合は、成果品名を併記する。

検証・照査済一覧表

業務名：

全3葉の内1

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
地 図 の 転 写			
地 積 測 量 図 転 写			
土地の登記記録の調査			
建物の登記記録の調査			
権 利 者 確 認 調 査			
墓 地 管 理 者 等 調 査			
土地利用履歴等調査			
転 写 連 続 図 作 成			
復 元 測 量			
境 界 確 認			
土地境界立会確認書作成			
補 助 基 準 点 の 設 置			
境 界 測 量			
用 地 境 界 仮 杭 設 置			
永 久 境 界 等 埋 設			
境 界 点 間 測 量			
面 積 計 算			
用地実測図原図作成			
用 地 現 況 測 量			
用 地 平 面 図 作 成			
土 地 調 書 作 成			
地 積 測 量 図 等 作 成			

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
土 地 評 価 業 務			
木 造 建 物 調 査			
〃 積 算			
木 造 特 殊 建 物 調 査			
〃 積 算			
非 木 造 建 物 調 査			
〃 積 算			
建物の法令適合性調査			
〃 積算			
機 械 設 備 調 査			
〃 積 算			
生 産 設 備 調 査			
〃 積 算			
附 帯 工 作 物 調 査			
〃 積 算			
立 竹 木 調 査			
〃 積 算			
庭 園 調 査			
〃 積 算			
墳 墓 等 調 査			
〃 積 算			
建物の残地移転要件検討			
構内再築建物設計案			

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
営 業 調 査			
〃 積 算			
仮営業所設置費用調査			
〃 積算			
居 住 者 調 査			
動 産 調 査			
〃 積 算			
そ の 他 通 損 積 算			
消 費 税 等 調 査			
予 備 調 査			
〃 積 算			
移 転 工 法 検 討 調 査			
移 転 工 法 (案) 作 成			
再 調 査 業 務			
再 積 算 業 務			
写 真 台 帳 作 成			
物 件 調 書 作 成			
補 償 説 明 業 務			
事業認定申請図書等作成			
そ の 他 業 務 調 査 等			

(備考) 検証者欄には、仕様書第7条表4に定める業務内容については同表に定める有資格者が記名押印することとし、それ以外の業務は業務従事者が記名押印すること。

用地調査等共通仕様書第156条にもとづく検証及び照査については、管理技術者及び照査技術者において計算過程、仕様書との整合、単価の適用等について詳細に検証及び照査を行った結果、適正に作成されていることを証明します。

年 月 日

受注者名 印

管理技術者氏名 印

照査技術者氏名 印

地 図 写

郡 町
市 村 字

縮尺 $\frac{1}{\text{〇〇〇}}$



図面番号又は記号	
転写年月日	
転写者	
管理技術者	(記名・押印)

土 地 調 査 表

不 動 産 登 記 簿				分 筆 の 部	用 地		土地の登記記録調査	調 査 年 月 日	調 査 者
所 在	郡 市 町 村 大字		字 番		符 号	地 積	法 人 又 は 商 業 調 査 の 登 記 記 録		
							戸 籍 簿 等 調 査		
地 目	地 積					現 況 調 査			
所 有 者							路 線 価 ()		
					残 地		課 税 評 価 格 ()		
登 記 年 月 日	第 号				符 号	地 積	所有権以外の権利又は仮登記の調査		
原 因 ・ 日 付									
最 終 支 号									
備 考				符 号	地 目	地 積			
戸籍簿等、法人又は商業の登記記録				現 況 調 査 の 部					
住 所									
氏 名 又 は 名 称		生 年 月 日							
備 考 法人の場合 は代表者の 住所・氏名									

戸籍簿等調査表

		調 査 年月日		調 査 者		整 理 番号		
土地に関する権利者（被相続人又は法人）	住 所 又 は 所 在 地			法定代理人又は 保 佐 人 の 住 所 及 び 氏 名	住 所			
	氏名又は名称			住所及び氏名	氏 名			
	本 籍 地			法人を代表する 者 の 住 所 及 び 氏 名	住 所			
	相 続 年 月 日			住所及び氏名	氏 名			
相 続 人 の 氏 名	生 年 月 日	被相続人 との続柄	住 所	本 籍	相 続 分	摘 要	符 号	

(備考) 「摘要」の欄には、必要に応じて相続放棄、相続欠格などを記入すること。

様式第8号 (A-4判)

相続関係説明図

相続を証する書面及び住所証明書は選付した。

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

被相続人住所
氏名

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

年
月
日死亡

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

印	証	住	戸

土壤汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書（1）

調査年月日： _____ 調査者氏名： _____

土地の所在 (筆・区域)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
1) 法令関係資料の調査	<input type="checkbox"/> 台帳等 <input type="checkbox"/> 法3条：特定施設（ _____ ） <input type="checkbox"/> 調査命令（法 _____ 条 _____ ） （ <input type="checkbox"/> 履行済（ _____ ） <input type="checkbox"/> 未済） <input type="checkbox"/> 区域の指定（法 _____ 条 _____ ） <input type="checkbox"/> 措置の指示又は命令（法 _____ 条 _____ ） （ <input type="checkbox"/> 措置済（ _____ ） <input type="checkbox"/> 未済） <input type="checkbox"/> 過去の調査（ <input type="checkbox"/> 汚染有 <input type="checkbox"/> 汚染無） 工場又は事業場の名称（ _____ ） 特定施設の種類の _____ （ _____ ） 汚染物質名等（ _____ ） その他の事項（ _____ ） <input type="checkbox"/> 公的資料（法令名： _____ ） （該当条項： _____ ） （その他： _____ ） （※詳細は様式第3法令関係資料調査表参照）
2)	
①現地踏査 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否	土地の現況 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> 住宅地 <input type="checkbox"/> 事業場 <input type="checkbox"/> 店舗等 <input type="checkbox"/> その他（ _____ ） 汚染可能性のある利用状況 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 特定施設等 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物等 <input type="checkbox"/> 焼却施設 <input type="checkbox"/> 臭気 <input type="checkbox"/> その他（ _____ ） （※詳細は様式第4現地踏査調査表参照）
②都道府県又は政令指定都市の環境担当部局及び地元自治体に対する聞き取り調査 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否	聞き取り先（ _____ ） 聞き取り結果 <input type="checkbox"/> 特定施設等（ <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（種類等 _____ ）） <input type="checkbox"/> 地下水の利用状況及び汚染状況 地下水異常（ <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（状況等 _____ ）） <input type="checkbox"/> 過去からの土地利用状況 汚染可能性（ <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（種類・時期 _____ ）） <input type="checkbox"/> その他（ _____ ） 文 献 名（ _____ ） <input type="checkbox"/> 調査結果（ _____ ）

履歴等聞き取り調査表

調査年月日： _____ 調査者氏名： _____

土地の所在 (地番、地目)	
対象地・周辺地	<input type="checkbox"/> 対象地 <input type="checkbox"/> 周辺地
土地所有者 住所・氏名又は名称	
土地の占有者・管理者 住所・氏名又は名称	
聴取者住所・氏名等	
地形の状況 (造成の有無等)	
建物等の状況	
井戸等の状況	
過去の土地利用状況	期間： 期間： 期間：

地積測量図

		地番			
		土地の所在			
作製者	(平成 年 月 日作製)	申請人	(被代位者)	縮尺	$\frac{1}{\quad}$

土地所在図
地形図

		地番	
		土地の所在	
作製者	(平成 年 月 日作製)	申請人	(被代位者)
		縮尺	$\frac{1}{\quad}$

様式第17号（A-4判）

標準地評価調書（案）

平成 年 月 日

受注者名

標準地評価格等総括表

価格時点 平成 年 月 日

1 土地の評価のための同一状況地域の区分及び標準地の評価格

標準地番号	用途的地域の種別	同一状況地域等の区分		標準地評価格	
		同一状況地域の種別	土地の種別	査定価格	鑑定評価格

（備考） 次に掲げるものを資料として添付すること。

- イ 同一状況地域等区分表及び標準地評価格査定表
- ロ 標準地評価調書（比準価格、収益価格、積算価格）
- ハ 地域要因調査表及び査定表
- ニ 個別的要因調査表及び算定表
- ホ 標準地及び取引事例地等調査表
- へ 不動産鑑定評価書（写）
- ト 一般平面図
- チ 地域分析図

同一状況地域等区分表及び標準地評価額査定表

										価 格 時 点	
										年 月 日	
標 準 地 番 号	用途的地域 の 種 別	同一状況地域等の区分		算 定 評 価 額					鑑定評価額	摘 要	
		同一状況 地域の種別	土地の種別	比 準 価 格	収 益 価 格	積 算 価 格	地価公示標準地、 地価調査基準地 を 規 準 と し た 評 価 額	査 定 価 格			
No.											
No.											
No.											
No.											
No.											

- (備考) 1 査定価格は、調査職員の指示により記入すること。
 2 摘要欄に、査定理由を記載すること。

標準地評価調書 (取引事例比較法)

標準地番号	土地の種別	事例地番号	^a 取引価格	^b 事情補正	^c 時点修正	^d 建付減価補正	^e 標準化補正	^f 地域格差	算定価格 $a \times b \times c \times d \times e \times f$	比準価格	摘要
No.		No.		<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>			
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
No.		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
No.		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									

(備考) 摘要欄に、比準価格の認定理由を記載すること。

資料第 号		標準住宅地域 混在住宅地域 農家集落地域		個別的要因調査表及び算定表								近隣地域 類似地域			
条件	細 項 目	標準地 A		(No.) B				(No.) C				(No.) D			
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D	
						格差	計			格差	計			格差	計
街路条件	系統及び連続性	() 普通	() 普通	()	()			()	()			()	()		
	幅員	街路幅員 () m	街路幅員 () m					街路幅員 () m				街路幅員 () m			
	舗装	普通	普通	優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	—	100	優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	—	100	優・や・普通・や・劣	優・や・普通・や・劣	—	100
交通・接近条件	最寄駅への接近性	() 普通	() 普通	()	()			()	()			()	()		
	最寄商業施設への接近性	() 普通	() 普通	()	()			()	()			()	()		
	幼稚園、小学校、公園、病院、官公署等への接近性	平均距離 () m	平均距離 () m				100	平均距離 () m				100	平均距離 () m		
環境条件	日照、温度、通風、乾湿等	普通	普通	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣		
	地勢、地質、地盤等	普通	普通	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣		
	隣接地の利用状況	普通	普通	優・普通・劣	優・普通・劣			普通	普通			普通	普通		
	上水道	普通	普通	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣		
	下水道	普通	普通	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣		
	都市ガス等	普通	普通	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣	優・普通・劣		
	変電所、ガスタンク、汚水処理場、焼却場等	無・小・普通・や・大	無・小・普通・や・大	無・小・普通・や・大	無・小・普通・や・大	—	100	無・小・普通・や・大	無・小・普通・や・大	—	100	無・小・普通・や・大	無・小・普通・や・大	—	100

資料第 号		普通商業地域 近隣商業地域	個別的要因調査表及び算定表						近隣地域 類似地域	1 / 2	
条件	細 項 目	標準地 A	(No.) B			(No.) C			(No.) D		
		内 訳	内 訳	A→B		内 訳	A→C		内 訳	A→D	
				格差	計		格差	計		格差	計
街 路 条 件	系 統 及 び 連 続 性	普 通	優・普・劣 通			優・普・劣 通			優・普・劣 通		
	幅 員	街路幅員 () m	普 通	街路幅員 () m		街路幅員 () m			街路幅員 () m		
	舗 装	普 通	優・普・劣 通			優・普・劣 通			優・普・劣 通		
	歩 道	歩道幅員 () m	普 通	歩道幅員 () m	100	歩道幅員 () m	100		歩道幅員 () m	100	
交 通・ 接 近 条 件	商 業 地 域 の 中 心 へ の 接 近 性	普 通	優・や・普・劣 優・通・劣			優・や・普・劣 優・通・劣			優・や・普・劣 優・通・劣		
	最 寄 駅 へ の 接 近 性	() m まで () m	普 通	() m まで () m	100	() m まで () m	100		() m まで () m	100	
環 境 条 件	客 足 の 流 動 性	普 通	優・や・普・劣 優・通・劣			優・や・普・劣 優・通・劣			優・や・普・劣 優・通・劣		
	隣 接 不 動 産 等 周 囲 の 状 態	や・普・や・劣 優・通・劣	優・や・普・劣 優・通・劣			優・や・普・劣 優・通・劣			優・や・普・劣 優・通・劣		
	地 盤	普 通	優・普・劣 通	100	優・普・劣 通	100		優・普・劣 通	100		

条件	細項目	標準地 A		(No.) B			(No.) C			(No.) D		
		内 訳		内 訳	A→B		内 訳	A→C		内 訳	A→D	
					格差	計		格差	計		格差	計
面 地 条 件	間 口 狭 小	間口 () m	普通	間口 () m			間口 () m			間口 () m		
	奥 行 通 減	奥行 () m	普通	奥行 () m			奥行 () m			奥行 () m		
	奥 行 短 小	同 上	普通	同 上			同 上			同 上		
	奥 行 長 大	奥行 間口 = ()	普通	奥行 間口 = ()			奥行 間口 = ()			奥行 間口 = ()		
	不 整 形 地 角 地	整 形 地	普通	()			()			()		
	地 積 過 大 地 積 過 小	地積 () m ²	普通	地積 () m ²			地積 () m ²			地積 () m ²		
	面 大 増 価 (普通商業地域)											
	高 低	等 高 () m 高・低	普通	等 高 () m 高・低			等 高 () m 高・低			等 高 () m 高・低		
	角 地	中 間 画 地	普通	中 間 画 地 側道幅員 () m			中 間 画 地 側道幅員 () m			中 間 画 地 側道幅員 () m		
	二 方 路、三 方 路、四 方 路	中 間 画 地	普通	() 方 路 幅員 (m m m)			() 方 路 幅員 (m m m)			() 方 路 幅員 (m m m)		
袋 地、無 道 路 地、崖 地 等												
そ の 他					100						100	
行 政 的 条 件	用 途 地 域 等 の 地 域、地 区 等	普 通	優・や・普・や・劣 優・通・劣		100	優・や・普・や・劣 優・通・劣		100	優・や・普・や・劣 優・通・劣		100	
そ の 他					100						100	
				格 差 率	100	格 差 率	100	格 差 率	100			

資料第 号		郊外路線商業地域				近隣地域 類似地域														
		個別的要因調査表及び算定表																		
		1 / 2																		
条件	細 項 目	標準地 A		(No.) B		(No.) C		(No.) D												
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D						
						格差	計			格差	計			格差	計					
街 路 条 件	系 統 及 び 連 続 性	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣								
	幅 員	街路幅員 () m		普通		街路幅員 () m				街路幅員 () m				街路幅員 () m						
	歩 道	歩道幅員 () m		普通		歩道幅員 () m				歩道幅員 () m				歩道幅員 () m						
	構 造	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣				
	勾 配 、 カ ー ブ	普通		優・普通・劣		—		優・普通・劣		—		優・普通・劣		—		—		100		
交 近 通 条 接 件	中 心 商 業 施 設 へ の 接 近 性	普通		優・普通・劣		—		優・普通・劣		—		優・普通・劣		—		—		100		
環 境 条 件	客 足 の 流 動 性	普通		優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣				優・普通・劣				
	隣 接 不 動 産 等 周 囲 の 状 態	や 普 や や 劣 優 や 通 や 劣		優 や 普 や や 劣 優 や 通 や 劣				優 や 普 や や 劣 優 や 通 や 劣				優 や 普 や や 劣 優 や 通 や 劣				優 や 普 や や 劣 優 や 通 や 劣				
	地 盤	普通		優・普通・劣		—		優・普通・劣		—		優・普通・劣		—		優・普通・劣		—		100

条件	細項目	標準地 A		(No.) B			(No.) C			(No.) D					
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D	
						格差	計			格差	計			格差	計
画 地 条 件	間口狭小	間口 () m	普通	間口 () m			間口 () m			間口 () m					
	奥行通減	奥行 () m	普通	奥行 () m			奥行 () m			奥行 () m					
	奥行短小	同上	普通	同上			同上			同上					
	奥行長大	奥行 / 間口 = ()	普通	奥行 / 間口 = ()			奥行 / 間口 = ()			奥行 / 間口 = ()					
	不整形地 三角地	整形地	普通	()			()			()					
	地積	地積 () m ²	普通	地積 () m ²			地積 () m ²			地積 () m ²					
	高低	等高 () m 高・低		等高 () m 高・低			等高 () m 高・低			等高 () m 高・低					
	角地	中間画地	普通	中間画地 側道幅員 () m			中間画地 側道幅員 () m			中間画地 側道幅員 () m					
二方路、三方路、四方路	中間画地	普通	() 方路 幅員 (m m m)		100	() 方路 幅員 (m m m)		100	() 方路 幅員 (m m m)		100				
行政的 用途地域等の地域、地区等	普通	/	や・優・や・通・や・劣		100	や・優・や・通・や・劣		100	や・優・や・通・や・劣		100				
その他					100			100			100				
				格 差 率		100	格 差 率		100	格 差 率		100			

資料第 号		中小工場地域										近隣地域		類似地域		
		個別的要因調査表及び算定表												1 / 2		
条件	細 項 目	標準地 A		(No.) B				(No.) C				(No.) D				
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D		
						格差	計			格差	計			格差	計	
街路条件	系統及び連続性	() 普通	まで() m	() 普通	まで() m			() 普通	まで() m			() 普通	まで() m			
	幅員	街路幅員	() m	普通	街路幅員	() m			街路幅員	() m			街路幅員	() m		
	舗装	普通		優・や・普通	や・劣		100	優・や・普通	や・劣		100	優・や・普通	や・劣		100	
交通・接近条件	最寄交通機関との接近性	() 普通	まで() m	() 普通	まで() m			() 普通	まで() m			() 普通	まで() m			
	地域内における関係位置	普通		優・や・普通	や・劣		100	優・や・普通	や・劣		100	優・や・普通	や・劣		100	
環境条件	工業用水	普通		優・普通	劣			優・普通	劣			優・普通	劣			
	工場排水	普通		優・普通	劣			優・普通	劣			優・普通	劣			
	電力等の動力資源	普通		優・普通	劣			優・普通	劣			優・普通	劣			
	上下水道、ガス等	普通		優・普通	劣			優・普通	劣			優・普通	劣			
	地勢、地質、地盤等	普通		優・普通	劣			優・普通	劣			優・普通	劣			
	造成の程度	普通		優・普通	劣		100	優・普通	劣		100	優・普通	劣		100	

条件	細項目	標準地 A		(No.) B			(No.) C			(No.) D		
		内訳		A→B		内訳	A→C		内訳		A→D	
				格差	計		格差	計	格差	計		
画地条件	地積	地積 () m ²	普通	地積 () m ²			地積 () m ²			地積 () m ²		
	形状	普通	/	優・や・ 優	普 通	や・劣	優・や・ 優	普 通	や・劣	優・や・ 優	普 通	や・劣
	接面街路との関係	() 方路		() 方路		— 100	() 方路		— 100	() 方路		— 100
行政的	行政上の規制	普通	/	弱・ 通	普 通	強	弱・ 通	普 通	強	弱・ 通	普 通	強
その他	その他					— 100				— 100		— 100
				格 差 率		— 100	格 差 率		— 100	格 差 率		— 100

様式第 2 5 号 (A - 4 判)

資料第 号		小規模開発地域										近隣地域		類似地域					
		個別的要因調査表及び算定表																	
条件	細 項 目	標準地 A		(No.) B				(No.) C				(No.) D							
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D					
						格差	計			格差	計			格差	計				
画地条件	道路の位置、規模、系統等	接 面	接 面	普通				接 面	接 面					接 面	接 面				
		街路幅員 () m	街路幅員 () m					街路幅員 () m	街路幅員 () m					街路幅員 () m	街路幅員 () m				
	非接面	非接面	普通					非接面	非接面					非接面	非接面				
	街路まで () m	街路まで () m						街路まで () m	街路まで () m					街路まで () m	街路まで () m				
画地の形状、間口、奥行等	形状 ()	形状 ()	普通					形状 ()	形状 ()					形状 ()	形状 ()				
	間口 () m	間口 () m						間口 () m	間口 () m					間口 () m	間口 () m				
	奥行 () m	奥行 () m						奥行 () m	奥行 () m					奥行 () m	奥行 () m				
高 圧 線 下 地						—	100					—	100				—	100	
行条政的件	用 途 地 域 及 び そ の 他 の 地 域 、 地 区 等	普 通	や 普 や 弱・や・弱 通 強			—	100	や 普 や 弱・や・弱 通 強	や 普 や 弱・や・弱 通 強			—	100	や 普 や 弱・や・弱 通 強	や 普 や 弱・や・弱 通 強			—	100
そ の 他	地盤の高低、地質、地勢等	普 通	優 ・ 普 ・ 劣 通					優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通					優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通				
	そ の 他					—	100					—	100					—	100
				格 差 率		—	100	格 差 率		—	100	格 差 率		—	100				

小規模開発地域

個別的要因調査表及び算定表（参考表）

近隣地域

類似地域

細 項 目		標準地 A		(No.) B			(No.) C			(No.) D					
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D	
						格差	計			格差	計			格差	計
道路の位置、規模、系統等	接 面 街 路 の 幅 員 等	接 面 街路幅員 () m	普 通 非接面 街路まで () m	接 面 街路幅員 () m	普 通 非接面 街路まで () m			接 面 街路幅員 () m	普 通 非接面 街路まで () m			接 面 街路幅員 () m	普 通 非接面 街路まで () m		
	幹 線 道 路 へ の 接 近 性	() m	普 通 まで () m	() m	普 通 まで () m			() m	普 通 まで () m			() m	普 通 まで () m		
	道 路 の 位 置 等	普 通	/	優・や・普・や・劣 優 通 劣	/			優・や・普・や・劣 優 通 劣	/			優・や・普・や・劣 優 通 劣	/		
	舗 装	普 通	/	優・や・普・や・劣 優 通 劣	/			優・や・普・や・劣 優 通 劣	/			優・や・普・や・劣 優 通 劣	/		
画地の形状、間口奥行等	形 状	整 形 地	普 通	()	普 通			()	普 通			()	普 通		
	地 積	() m ²	普 通	() m ²	普 通			() m ²	普 通			() m ²	普 通		
	間 口 、 奥 行	普 通	/	普・や・劣・相・極 通 劣 当 端 劣	/			普・や・劣・相・極 通 劣 当 端 劣	/			普・や・劣・相・極 通 劣 当 端 劣	/		
地盤の高低、地質等	高 低	等 高 () m 高・低	普 通	等 高 () m 高・低	普 通			等 高 () m 高・低	普 通			等 高 () m 高・低	普 通		
	地 質 等	普 通	/	優・や・普・や・劣 優 通 劣	/			優・や・普・や・劣 優 通 劣	/			優・や・普・や・劣 優 通 劣	/		

資料第 号		田地地域		個別的要因調査表及び算定表								近隣地域			
		畑地地域										類似地域			
条件	細 項 目	標準地 A		(No.) B		(No.) C		(No.) D							
		内 訳		内 訳		A→B		内 訳		A→C		内 訳		A→D	
						格差	計			格差	計			格差	計
交通・接近条件	集 落 と の 接 近 性	() 普	() 通	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	農 道 の 状 態	幅員 () m	普通	幅員 () m		—	幅員 () m		—	幅員 () m		—	幅員 () m	100	
自 然 的 条 件	日 照 の 良 否	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	
	土 壌 の 良 否		普通	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	
	保 水 の 良 否 (田地地域)	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	
	礫 の 多 少	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	
	か ん が い の 良 否 (田地地域)		普通	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	
	作 土 の 深 さ (畑地地域)	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	
	排 水 の 良 否		普通	優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/		優・ <small>やや</small> ・普通・ <small>やや</small> ・劣	/	
	水 害 の 危 険 性 (田地地域)		普通	優 ・ 普通 ・ 劣	/		優 ・ 普通 ・ 劣	/		優 ・ 普通 ・ 劣	/		優 ・ 普通 ・ 劣	/	
	そ の 他 の 災 害 の 危 険 性 (田地地域)		普通	優 ・ 普通 ・ 劣	/		優 ・ 普通 ・ 劣	/		優 ・ 普通 ・ 劣	/		優 ・ 普通 ・ 劣	/	
災 害 の 危 険 性 (畑地地域)		普通	優 ・ 普通 ・ 劣	/	—	100	優 ・ 普通 ・ 劣	/	—	100		優 ・ 普通 ・ 劣	/	—	100

条件	細項目	標準地 A		(No.) B		(No.) C		(No.) D			
		内 訳	内 訳	A→B		内 訳	A→C		内 訳	A→D	
				格差	計		格差	計		格差	計
画地条件	地積	()アール	()アール			()アール			()アール		
	形状 (田地地域)	長方形・正方形 やや不整形・不整形 相当に不整形・ 極端に不整形	長方形・正方形 やや不整形・不整形 相当に不整形・ 極端に不整形			長方形・正方形 やや不整形・不整形 相当に不整形・ 極端に不整形			長方形・正方形 やや不整形・不整形 相当に不整形・ 極端に不整形		
	傾斜の角度 (畑地地域)	()度	()度			()度			()度		
	障害物による障害度 (田地地域)	優・普通・劣	優・普通・劣			優・普通・劣			優・普通・劣		
	形状不整及び障害物による 障害の程度 (畑地地域)	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る			普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る			普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	管理の程度 (田地地域)	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る			普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る			普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	管理の程度 (畑地地域)	普通・やや劣る	普通・やや劣る	100		普通・やや劣る	100		普通・やや劣る	100	
行政的 条件	行政上の規制の程度										
	補助金、融資金等 による助成の程度			100			100				100
その他	その他			100			100				100
				格 差 率	100					格 差 率	100
				格 差 率	100					格 差 率	100

資料第 号		都市近郊林地地域 林業本場林地地域				近隣地域							
		農 村 林 地 地 域 山村奥地林地地域				類似地域							
		個別的要因調査表及び算定表											
		1 / 2											
条件	細 項 目	標準地 A		(No.) B		(No.) C		(No.) D					
		内 訳		内 訳		内 訳		A → B		内 訳		A → D	
								格差	計			格差	計
交通・接近条件	最寄駅への接近性	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km
	最寄集落への接近性	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km
	搬出施設の構造	搬出地点の道路幅員 () m		普通		搬出地点の道路幅員 () m		普通		搬出地点の道路幅員 () m		普通	
	搬出地点までの距離	() m	普通	() m	普通	() m	普通	() m	普通	() m	普通	() m	普通
	搬出地点から最寄市場までの距離	() 普通	まで () km	() 普通	まで () km	100	() 普通	まで () km	100	() 普通	まで () km	100	() 普通
自然的条件	積雪	普通	普通	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣
	風	普通	普通	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣
	標高	() m	普通	() m	高い・低い	() m	高い・低い	() m	高い・低い	() m	高い・低い	() m	高い・低い
	方位 スキ・ヒキ・マツ・広葉樹	北・東・南・西		北・東・南・西		北・東・南・西		北・東・南・西		北・東・南・西		北・東・南・西	
	傾斜	普通	普通	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣
	斜面の位置	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂	山麓・山腹・山頂
	斜面の型	普通	普通	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣
土壌の良否	普通	普通	優・や・優	や・普通・や・劣	100	優・や・優	や・普通・や・劣	100	優・や・優	や・普通・や・劣	100	優・や・優	や・普通・や・劣

条 件	細 項 目	標準地 A		(No.) B		(No.) C		(No.) D			
		内 訳	内 訳	A → B		内 訳	A → C		内 訳	A → D	
				格差	計		格差	計		格差	計
宅条 地 化件	宅地化等の影響	普通	優・や・普・や・劣 優・や・通・や・劣		100	優・や・普・や・劣 優・や・通・や・劣		100	優・や・普・や・劣 優・や・通・や・劣		100
行政 的 条 件	国立、国定、県立公園、保 安林、砂防指定地等の規制	普通	優・普・劣 通			優・普・劣 通			優・普・劣 通		
	その他の規制				100			100			100
その 他	その 他				100			100			100
				格 差 率		格 差 率		格 差 率		格 差 率	
				100		100		100		100	

条件	細項目	標準地 (No.) の存する地域 A	事例地 (No.) の存する地域 B	事例地 (No.) の存する地域 C	事例地 (No.) の存する地域 D	算定表					
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	A → B		A → C		A → D	
						格差	計	格差	計	格差	計
環境条件	画地の標準的面積	() m ²	() m ²	() m ²	() m ²						
	各画地の配置の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	土地の利用度	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	周辺の利用状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	上水道	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無						
	下水道	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無						
	都市ガス等	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無	有・可能・無						
	変電所、ガスタンク、 汚水処理場、焼却場等	無・小・やや・大	無・小・やや・大	無・小・やや・大	無・小・やや・大						
	洪水、地すべり、 高潮、崖くずれ等	無・小・やや・大	無・小・やや・大	無・小・やや・大	無・小・やや・大						
	騒音、振動、大気汚染、 じんあい、悪臭等		小・やや・大	小・やや・大	小・やや・大		100		100		100
行政的條件	用途地域及び その他の地域、地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等						
	その他の規制						100		100		100
その他	将来の動向	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	その他						100		100		100
格 差 率							100		100		100

資料第 号		普通商業地域				近隣商業地域				地域要因調査表及び算定表				算 定 表	
		標準地 (No.) の存する地域 A		事例地 (No.) の存する地域 B		事例地 (No.) の存する地域 C		事例地 (No.) の存する地域 D		A → B		A → C			
条件	細 項 目	内 訳		内 訳		内 訳		内 訳		格差	計	格差	計	格差	計
		街 路 条 件	幅 員	街路幅員 () m		街路幅員 () m		街路幅員 () m		街路幅員 () m					
舗 装	優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣								
歩 道	幅員 () m		幅員 () m		幅員 () m		幅員 () m								
勾 配	普 通 ・ や や 劣 ・ 劣		普 通 ・ や や 劣 ・ 劣		普 通 ・ や や 劣 ・ 劣		普 通 ・ や や 劣 ・ 劣								
系 統 及 び 連 続 性	優 ・ や や 普 通 ・ や や 劣		優 ・ や や 普 通 ・ や や 劣		優 ・ や や 普 通 ・ や や 劣		優 ・ や や 普 通 ・ や や 劣								
街 区 の 整 然 性	優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣								
街 区 の 施 設 の 状 態	優 ・ 普 通		優 ・ 普 通		優 ・ 普 通		優 ・ 普 通			100		100		100	
交 通 ・ 接 近 条 件	最 寄 駅 の 乗 降 客 の 数			多 ・ や や 多 同 や や 少		多 ・ や や 多 同 や や 少		多 ・ や や 多 同 や や 少							
	最 寄 駅 へ の 接 近 性	優 ・ や や 普 通 ・ や や 劣		優 ・ や や 普 通 ・ や や 劣		優 ・ や や 普 通 ・ や や 劣		優 ・ や や 普 通 ・ や や 劣							
	官 公 署 と の 接 近 性	優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣							
	駐 車 場 の 整 備 の 状 態	優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣		優 ・ 普 通 ・ 劣							
	交 通 規 制 の 状 態	優 ・ 普 通		優 ・ 普 通		優 ・ 普 通		優 ・ 普 通			100		100		100

条件	細 項 目	標準地 (No.) の存する地域				事例地 (No.) の存する地域				算 定 表						
		A		B		C		D		A → B		A → C		A → D		
		内	訳	内	訳	内	訳	内	訳	格差	計	格差	計	格差	計	
環 境 条 件	デパート、大型店の数、延面積	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣											
	全国的規模の店舗事務所の数、延面積	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣											
	娯楽施設の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣											
	不適合な施設の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣											
	その他の客等を誘引する施設の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣											
	背後地の人口の状態	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣											
	背後地の範囲	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣											
	顧客の購買力等	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣											
	店舗の協業化の状態	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣											
	高度利用の状態	平均階層 ()階	平均階層 ()階	平均階層 ()階	平均階層 ()階											
	顧客の通行量	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣	優・ や ・ や ・普通・ や ・ や ・劣											
	店舗の連たん性	店舗の連たん度 ()%	店舗の連たん度 ()%	店舗の連たん度 ()%	店舗の連たん度 ()%											
	営業時間の長短	()時間	()時間	()時間	()時間											
	犯罪の発生等の状態	普通・ や ・ や ・劣	普通・ や ・ や ・劣	普通・ や ・ や ・劣	普通・ や ・ や ・劣											
	地質、地盤等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣											
洪水、地すべり、高潮、崖くずれ等	無・小・ や ・ や ・大	無・小・ や ・ や ・大	無・小・ や ・ や ・大	無・小・ や ・ や ・大												
										100		100		100		

条件	細項目	標準地 (No.)	事例地 (No.)	事例地 (No.)	事例地 (No.)	算 定 表					
		の存する地域 A	の存する地域 B	の存する地域 C	の存する地域 D	A → B		A → C		A → D	
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
行政的 条件	容積制限による規制	容積率 () % や 普 や 優・や・ . や・劣 優 通 劣	容積率 () % や 普 や 優・や・ . や・劣 優 通 劣	容積率 () % や 普 や 優・や・ . や・劣 優 通 劣	容積率 () % や 普 や 優・や・ . や・劣 優 通 劣						
	高さ制限による規制	() 地域 () 地区等 () m	() 地域 () 地区等 () m	() 地域 () 地区等 () m	() 地域 () 地区等 () m						
	防火地域等の 指定に伴う制限	() 地域	() 地域	() 地域	() 地域						
	その他の地域、 地区による規制	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等						
	その他の規制						100		100		100
その他	将来の動向	や 普 や 優・や・ . や・劣 優 通 劣	や 普 や 優・や・ . や・劣 優 通 劣	や 普 や 優・や・ . や・劣 優 通 劣	や 普 や 優・や・ . や・劣 優 通 劣						
	その他						100		100		100
						格 差 率	100	100	100		

資料第 号		郊外路線商業地域									
		地域要因調査表及び算定表									
条件	細 項 目	標準地 (No.)	事例地 (No.)	事例地 (No.)	事例地 (No.)	算 定 表					
		の存する地域 A	の存する地域 B	の存する地域 C	の存する地域 D	A → B		A → C		A → D	
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
街 路 条 件	幅 員	街路幅員 () m	街路幅員 () m	街路幅員 () m	街路幅員 () m						
	歩 道	幅員 () m	幅員 () m	幅員 () m	幅員 () m						
	勾 配	普 や や 劣 通 ・ や 劣	普 や や 劣 通 ・ や 劣	普 や や 劣 通 ・ や 劣	普 や や 劣 通 ・ や 劣						
	構 造	優 普 劣 ・ 通	優 普 劣 ・ 通	優 普 劣 ・ 通	優 普 劣 ・ 通						
	系 統 及 び 連 続 性	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣		100		100		100
交 通 ・ 接 近 条 件	最 寄 駅 へ の 接 近 性	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣						
	都 市 中 心 部 へ の 接 近 性	() まで () km	() まで () km	() まで () km	() まで () km						
	公 共 利 便 施 設 へ の 接 近 性	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣	や 普 や や 劣 優 ・ や ・ 通 劣						
	主 要 幹 線 道 路 等 と の 接 近 性	() まで () km	() まで () km	() まで () km	() まで () km		100		100		100

条件	細項目	標準地 (No.) の存する地域 A				事例地 (No.) の存する地域 B				事例地 (No.) の存する地域 C				事例地 (No.) の存する地域 D				算定表					
		内 訳				内 訳				内 訳				内 訳				A → B		A → C		A → D	
		格差	計	格差	計	格差	計	格差	計	格差	計	格差	計	格差	計	格差	計	格差	計				
環境条件	交通量	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
	店舗の種類	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
	店舗等の連たん性	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
	大型店等の有無、進出の程度	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣									
	営業時間の長短	() 時間	() 時間	() 時間	() 時間	() 時間	() 時間	() 時間	() 時間	() 時間	() 時間	() 時間	() 時間	() 時間									
	その他の客を誘引する施設の有無、状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣									
	背後地の状態	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣									
	顧客の購買力等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣									
	洪水、地すべり、高潮、崖くずれ等	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大	無・小・やや小・やや大・大		100		100		100			
行政的条件	地域、地区の規制	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等										
	その他														100		100		100				
その他	将来の動向	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣	優・やや優・普通・やや劣・劣										
	その他														100		100		100				
										格 差 率	100	100	100										

資料第 号		中小工場地域									
		地域要因調査表及び算定表									
条件	細 項 目	標準地 (No.)	事例地 (No.)	事例地 (No.)	事例地 (No.)	算 定 表					
		の存する地域 A	の存する地域 B	の存する地域 C	の存する地域 D	A → B		A → C		A → D	
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
街 路 条 件	幅 員	街路幅員 () m	街路幅員 () m	街路幅員 () m	街路幅員 () m						
	舗 装	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣						
	配 置	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通						
	系 統 及 び 連 続 性	() まで () m	() まで () m	() まで () m	() まで () m		100		100		100
交 通 ・ 接 近 条 件	都 心 へ の 接 近 性	() まで () km	() まで () km	() まで () km	() まで () km						
	空 港 と の 接 近 性	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通	優 ・ 普 ・ 劣 通						
	高 速 道 路 I . C 及 び 幹 線 道 路 へ の 接 近 性	I . C () km 国 道 () km	I . C () km 国 道 () km	I . C () km 国 道 () km	I . C () km 国 道 () km						
	主 要 交 通 機 関 と の 接 近 性	() まで () m	() まで () m	() まで () m	() まで () m						
	関 連 産 業 と の 関 係 位 置	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣	や 普 や や 劣 優・や・通 劣		100		100		100

条件	細 項 目	標準地 (No.) の存する地域 A	事例地 (No.) の存する地域 B	事例地 (No.) の存する地域 C	事例地 (No.) の存する地域 D	算 定 表							
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	A → B	A → C	A → D					
		格差	計	格差	計	格差	計	格差	計				
環 境 条 件	動 力 資 源	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣								
	工 業 用 水	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣								
	工 場 排 水	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣								
	水質の汚濁、大気の汚染等	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣								
	洪水、地すべり、 高潮、崖くずれ等	無・小・ <small>やや</small> 小・ <small>やや</small> 大	無・小・ <small>やや</small> 小・ <small>やや</small> 大	無・小・ <small>やや</small> 小・ <small>やや</small> 大	無・小・ <small>やや</small> 小・ <small>やや</small> 大								
	地 盤 、 地 質 等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		100		100				100
行 政 的 条 件	助 成	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣								
	規 制	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等	() 地域 () 地区等								
	そ の 他 の 規 制						100		100				100
そ の 他	工 場 進 出 の 動 向	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣								
	そ の 他						100		100				100
格 差 率							100		100				100

資料第 号		地域要因調査表及び算定表									
		宅地見込地域				1/2					
条件	細 項 目	標準地 (No.) の存する地域 A	事例地 (No.) の存する地域 B	事例地 (No.) の存する地域 C	事例地 (No.) の存する地域 D	算 定 表					
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	格差	計	格差	計	格差	計
交通・接近条件	最寄駅への接近性	() まで () m	() まで () m	() まで () m	() まで () m						
	最寄駅の性格	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	最寄駅から都心への接近性	() まで () 分	() まで () 分	() まで () 分	() まで () 分						
	最寄商業施設への接近性	() まで () m	() まで () m	() まで () m	() まで () m						
	最寄商業施設の性格	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	幼稚園、小学校、公園、 病院、官公署等への接近性	平均距離 () m	平均距離 () m	平均距離 () m	平均距離 () m						
	周辺幹線街路への接近性 及び周辺街路の状態	() まで () m	() まで () m	() まで () m	() まで () m		100		100		100
環境条件	日照、温度、湿度、 風向、通風等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	眺望、景観、地勢、地盤等	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	上下水道、ガス、 電気等の引込の難易	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	周辺既存住宅地域等 の性格、規模等	優・やや普通・劣	優・やや普通・劣	優・やや普通・劣	優・やや普通・劣						
	市街化進行の程度	優・やや普通・劣	優・やや普通・劣	優・やや普通・劣	優・やや普通・劣						

条件	細 項 目	標準地 (No.) の存する地域 A				事例地 (No.) の存する地域 B				事例地 (No.) の存する地域 C				事例地 (No.) の存する地域 D				算 定 表					
		内 訳				内 訳				内 訳				内 訳				A → B		A → C		A → D	
		格差	計	格差	計	格差	計	格差	計	格差	計	格差	計	格差	計	格差	計	格差	計				
環 境 条 件	都市の人口、財政、社会福祉、文化教育施設等	優・やや優・ほぼ同・やや劣・劣				優・やや優・ほぼ同・やや劣・劣				優・やや優・ほぼ同・やや劣・劣													
	変電所、ガスタンク、汚水処理場、焼却場等	無・小・やや大				無・小・やや大				無・小・やや大													
	洪水、地すべり、高潮、崖くずれ等	無・小・やや大				無・小・やや大				無・小・やや大													
	騒音、振動、大気汚染、じんあい、悪臭等	やや小・ほぼ同・やや大				やや小・ほぼ同・やや大				やや小・ほぼ同・やや大								100		100		100	
宅地造成条件	造成の難易及び必要の程度	易・やや易・普通・やや難・難				易・やや易・普通・やや難・難				易・やや易・普通・やや難・難													
	宅地としての有効利用度	高・やや高・普通・やや低・低				高・やや高・普通・やや低・低				高・やや高・普通・やや低・低								100		100		100	
行政的條件	用途地域及びその他の地域、地区等	() 地域 () 地区等				() 地域 () 地区等				() 地域 () 地区等				() 地域 () 地区等									
	その他の規制																	100		100		100	
その他	そ の 他																	100		100		100	
											格 差 率			100		100		100					

資料第 号		地域要因調査表及び算定表											
		田地地域					畑地地域						
条件	細 項 目	標準地 (No.) の存する地域 A	事例地 (No.) の存する地域 B	事例地 (No.) の存する地域 C	事例地 (No.) の存する地域 D	算 定 表							
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	A → B	A → C	A → D	格差	計	格差	計	
交通・接近条件	集 落 と の 接 近 性	() まで () m	() まで () m	() まで () m	() まで () m								
	出荷的集荷地との接近性	() まで () m	() まで () m	() まで () m	() まで () m								
	農 道 の 状 態	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣		100		100				100
自然的条件	傾 斜 の 方 向	3° 未満の平坦地 () 向	3° 未満の平坦地 () 向	3° 未満の平坦地 () 向	3° 未満の平坦地 () 向								
	傾 斜 の 角 度	() 度	() 度	() 度	() 度								
	土 壌 の 良 否	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣								
	かんがいの良否 (田地地域)	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣								
	排 水 の 良 否	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣	優・ や ・普 や ・劣 優 通 劣								
	水 害 の 危 険 性 (田地地域)	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣								
	その他の災害の危険性 (田地地域)	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣								
宅地化条件	災 害 の 危 険 性 (畑地地域)	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣		100		100				100
	宅 地 化 等 の 影 響	有 ・ や 有 ・ 無	有 ・ や 有 ・ 無	有 ・ や 有 ・ 無	有 ・ や 有 ・ 無		100		100				100
行政的條件	行 政 上 の 規 制 の 程 度												
	補 助 金 、 融 資 金 等 の 助 成 の 程 度						100		100				100
その他	そ の 他						100		100				100
						格 差 率	100		100				100

資料第 号		都市近郊林地地域 林業本場林地地域				地域要因調査表及び算定表					
		農村林地地域		山村奥地林地地域							
条件	細 項 目	標準地 (No.) の存する地域 A	事例地 (No.) の存する地域 B	事例地 (No.) の存する地域 C	事例地 (No.) の存する地域 D	算 定 表					
		内 訳	内 訳	内 訳	内 訳	A → B		A → C		A → D	
						格差	計	格差	計	格差	計
交通・接近条件	最寄駅への接近性	() まで () km	() まで () km	() まで () km	() まで () km						
	最寄集落への接近性	() まで () km	() まで () km	() まで () km	() まで () km						
	林道等の配置、構造等の状態	幅員 () m	幅員 () m	幅員 () m	幅員 () m						
	最寄市場への接近性	() まで () km	() まで () km	() まで () km	() まで () km		100		100		100
自然的条件	日照、気温	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	降雨量、霧	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	積雪	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	風	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	標高	() m 高い・低い	() m 高い・低い	() m 高い・低い	() m 高い・低い						
	傾斜	標準的な傾斜角度 () 度	標準的な傾斜角度 () 度	標準的な傾斜角度 () 度	標準的な傾斜角度 () 度						
	斜面の型	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣						
	土壌の良否	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣	優・ <small>やや</small> 普通・ <small>やや</small> 劣						
	獣害の危険性	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣	優・普通・劣		100		100		100

条件	細項目	標準地 (No.)	事例地 (No.)	事例地 (No.)	事例地 (No.)	算定表									
		の存する地域 A		の存する地域 B		の存する地域 C		の存する地域 D		A → B		A → C		A → D	
		内 訳		内 訳		内 訳		内 訳		格差	計	格差	計	格差	計
宅条 地 化 件	宅 地 化 等 の 影 響	や 普 や 優・や・ 優 通 劣	や 普 や 優・や・ 優 通 劣	や 普 や 優・や・ 優 通 劣	や 普 や 優・や・ 優 通 劣										
行 政 的 条 件	行 政 上 の 助 成														
	国立、国定、県立公園、保 安林、砂防指定地等の規制	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣	優 ・ 普 通 ・ 劣										
	そ の 他 の 規 制														
そ の 他	そ の 他														
						格 差 率									
								100		100		100		100	

標準地及び取引事例地等調査表

標準地 番号	標準地等	所在地	土地所有者等	公簿面		現況		取引時点	取引価格	時点 修正	事情 補正	建付減価 補正	補正後の 取引価格
				地目	地積	地目	地積						
No.	標準地												
	事例地 (No.)									100	100		
										100			
	事例地 (No.)												
	事例地 (No.)												
	事例地 (No.)												

(備考) 事例地の土地所有者欄は上段に売主、下段に買主の氏名を記載すること。

時点修正率及び事情補正率算定表

事例地 番号	取引 時点	価格 時点	時点修正 (土地評価事務処理細則第7条 号による)		事情補正	
			計算式等	修正率	事情	補正率
No.						
No.						
No.						
No.						

標準地の見取図

(標準地が起業地内に存するところは、実測平面図に表示する。)

標準地評価調書 (収益還元法)

(宅地地域内の土地)

標準地 番号	事例地 番号	所在及び地番	建物及びその敷地			d 建物に帰 属する純 収益	e 土地に帰 属する純 収益 (c-d)	f 敷地面積	g 土地の還 元利回り	h 標準化 補正	i 地域格差	算定価格 (e÷f÷g ×h×i)	収益価格
			a 総収益	b 総費用	c 純収益 (a-b)								
No.	No.												

収入及び支出の内訳

a 収 入			b 支 出		
種 別	金 額	計 算 式 等	種 別	金 額	計 算 式 等
賃料収入			減価償却費		
敷地等運用益			維持修繕費		
その他			管理費		
計			損害保険料		
			公租公課		
			空室等による損失相当額		
			貸し倒れ準備費		
			計		

標準地評価調書 (原価法)

(宅地地域内の土地)

標準地 番号	事例地 番号	所在及び地番	a 素地価格						b 造成工事 費等	算定価格 (a + b)	積算価格
			事例価格	事情補正	時点修正	標準化補正	地域格差	標準地の素地価格			
No.	No.										

b 造成工事費及び付帯費用

種別	単位	数量	単価	金額	摘要 (計算式等)
計					
m ² 当たり					

- (備考) 1 単価算出表の必要なものは、適宜作成し添付すること。
 2 図面、数量計算書を添付すること。

標準地評価調書 (収益還元法)

(農地地域内の土地)

標準地番号	a 粗収入	b 農業経営費	c 純収益 (a - b)	d 還元利回り	収益価格 (c ÷ d)	摘要
No.					円	1,000 m ² 当たり

収入及び支出の内訳

a 収入						b 支出					
種別	単位	数量	単価	金額	摘要	種別	単位	数量	単価	金額	摘要
						種苗費					
						肥料費					
						諸材料費					
副産物価格						水利費					
						防除費					
計						建物費					
(その他参考となる事項)						農機具費					
						畜力費					
						雇用労働費					
						自家労働費					
						賃料料金					
						公租公課、その他					
						計					

標準地評価調書 (収益還元法)

(林地地域内の土地)

標準地 番号	事例地 番号	a 主伐収入	b 間伐収入の 後価合計	c 造林費の 後価合計	d 差引額 (a + b - c)	e 収益還元率 $(1 + r)^n - 1$	f 管理資本費	収益価格 $(d \div e) - f$	備 考

1 主伐収入額(a)

2 間伐収入後価合計(b)

3 造林費後価合計額(c)

間伐回次	間伐収入額	後価率	後価額	摘 要
計				

間伐回次	間伐収入額	後価率	後価額	摘 要
計				

4 その他参考となる事項

標準地評価調書 (〇〇積算価格)					
標準地番号	基礎となる価格 (A)	造成費 (B)	(A) ± (B)	試算価格	摘 要
					m ² 当たり
1 基礎となる価格					
事例地価格	比 準 率	基礎となる価格		摘 要	
2 造 成 費					
種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
計					
m ² 当たり					

- (備考) 1 単価算出表の必要なものは、適宜作成し添付すること。
 2 図面、数量計算書を添付すること。

賃貸事例調査表

種 別	事例地番号
(土地・土地建物)	No.

貸主 氏名又は名称			
借主 氏名又は名称			
契 約 年 月		年 月	
賃 貸 料		円	
一時金の有無及び額		有 (円) ・ 無	
土 地	種別 (細分)	建 物	種 別
	所 在 地		建 面 積 m ²
	面 積 m ²		延 面 積 m ²
	公 租 公 課 円		建 築 年 月 年 月
	維 持 費 円		耐 用 年 数 年
	管 理 費 円		再 調 達 原 価 円
摘 要		公 租 公 課 円	
		維 持 費 円	
		管 理 費 円	
		火 災 保 険 料 円	
		空 室 損 料 円	
		貸 倒 れ 準 備 費 円	
		減 価 償 却 費 円	

標準地画地図

標準地 番号		近隣地域 類似地域の 別		縮尺	
標準地の 所在・地番					

(備考) 類似地域の標準地の標準地番号は、事例地番号に対応する番号を記入すること。
(例 事3-標)

取引事例地画地図

事例地 番 号		同一状況 地域の区分		縮 尺	
事例地の 所在・地番					

取得地比準調書（案）

平成 年 月 日

受注者名

比 準 地 評 価 調 書

字	地 番	土 地 の 別 種	標 準 地 格 評 価 V	個 別 補 正 率 E	試算価格 V × E	査定価格

- (備考) 1 査定価額については、調査職員の指示により記入すること。
2 個別的要因調査表及び算定表並びに画地調査図を添付すること。

残地補償金算定調書（案）

平成 年 月 日

受注者名

残 地 補 償 金 算 定 表

所有者名	字	地番	地目	元 地			残 地					面積 (㎡)	残地の評価格 (残地の売却損を 考慮する場合を含 む。) {A×D×(1-H)}	残地補償単価 (C - J)	残地補償額 (K × I)
				標準地 評価格	従前の 画地の 格差率 標準地 の格差 率	元 地 の 評 価 格 (A × B)	残 地 の 格 差 率 標準地の 格 差 率	残 地 売 却 損 率							
								標準地の 画地条件 に関する 格差率	残 地 の 画地条件 に関する 格差率	画地条件に 関する 標準地と残地 の格差率 $\frac{1-F}{E}$	売 却 損 率				
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K					
				円/㎡	—	円/㎡	—	%	%	%	%		円/㎡	円/㎡	円
					—		—								
					—		—								
					—		—								
					—		—								
					—		—								

- (備考)
- 1 従前の画地について、土地価格の調整を行った場合においては、当該調整前の画地の格差率によるものとする。
 - 2 残地の格差率の算出に当たっては、画地条件（高低差を除く。）以外の条件については変化がないものとして取扱うものとする。
 - 3 売却損率表の適用については、調査職員の指示による。
 - 4 端数の処理は「元地の評価格 (C)」及び「残地の評価格 (J)」の欄において行うものとし、この場合の処理方法は調査職員の指示による。
 - 5 残地に係る個別的要因調査表及び算定表並びに画地調査図を添付すること。

調 整 価 格 調 書（案）

平成 年 月 日

受注者名

標準地の評価格から評価した土地の価格の調整表

標準地 番 号	用途的地域 の 種 別	土地の種別	調 整 前 の 各 画 地 の 価 額 の 総 額	調 整 後 の 各 画 地 の 価 額 の 総 額	備 考

(備考) 同一状況地域ごとに調整後の各画地の価額の総額が調整前の各画地の価額の総額を超えないものとする。

標準地の評価格から評価した土地の価格の調整算定表

[箇所名 _____]

土地の 種 別	地 番	地 積 (取得地) A	標準地 評価格 B	標準地 格差率 C	比準地 格差率 D	調 整 前 の 単 価 E=B(D/C)	調 整 前 の 画地の価額 A×E	等級	調整後 の単価 F	調 整 後 の 画地の価額 A×F
計										

(備考) 1 等級及び調整後の単価は、調査職員の指示により記入すること。
 2 取得等級を表示した画地調査図を添付すること。

建築物等配置図

建築物の所在		建築物の所有者	
			敷地面積
			用途地域
			建ぺい率
			容積率
			建築年月
			構造概要
			一階床面積
			二階床面積
			建物延床面積
			建築面積
縮 尺	/	作 製 年 月 日	年 月 日
		作 製 者	

様式第54号（A-4判又はA-3判）

建 物 調 査 図

土地所有者	建物所有者	借家人又は借間人	建物番号	枚数	摘 要	調査年月日	調 査 者
				全葉の内			

木造建物調査表

所在地					建物番号		
建物所有者				電話 番号	調査年月日	年 月 日	
法人代表者					受注者		
所有者住所					調査者		
構造用途					建築年月 [確認資料]	年 月	
床面積	1階床面積	2階床面積	中2階床面積	延床面積	[確認資料]	[]	
	m ²	m ²	m ²			m ²	経過年数

建物部分別調査表

仮設

外壁面数		シート張要否	
------	--	--------	--

基礎

布基礎	コード	用途	全体面積 (m ²)	用途毎面積 (m ²)	基礎天端幅 (m)	地上高 (m)	略記号	立上加算	基礎率	布基礎長 (m)
基礎仕上げ (布基礎・べた基礎 立ち上がり部分)	コード	仕上げ			施工延長 (m)			地上高 (m)		
束石	コード	用途	種類	1階床面積又は施工面積 (m ²)		基礎率		数量 (個)		
べた基礎	コード	底盤面積 (m ²)								
べた基礎 立ち上がり部分	コード	基礎天端幅 (m)	地上高 (m)	略記号		立上加算 (m)	基礎率		基礎長 (m)	
独立基礎	コード	基礎天端幅 (m)		地上高 (m)		略記号		数量		
玉石基礎	コード	基礎天端幅 (m)		地上高 (m)		略記号		数量		
土間コンクリート	コード	略記号				施工面積 (m ²)				
防湿コンクリート	コード	略記号				施工面積 (m ²)				

軸 部

階層 及び 用途	-----		柱径 (mm)	-----		柱長 (m)	-----	
	-----			-----			-----	
	-----			-----			-----	
柱の 材種		等級		分布タイプ		労務費 区分		

屋 根

コード	屋根形状	仕上材種	施工面積 (㎡)

外 壁

面	階	開口部控除前 [A]						開口部面積 [B]				実施工面積 [A] - [B] (㎡)
		コード	名 称	壁長 (m)	壁高 (m)	率	計算面積 (㎡)	建具No.	建具記号	数量	控除面積 (㎡)	
軒天井、その他の外壁												
部位	コード	名 称	計算式 [A]				開口部等の計算式 [B]				実施工面積 [A] - [B] (㎡)	
外壁仕上げ別施工面積集計表												
コード	名 称	形状寸法等				実施工面積 (㎡)				施工面積合計 (㎡)		

内 壁

室名	開口部控除前 [A]						開口部面積 [B]				実施工面積 [A] - [B] (㎡)
	コード	名 称	壁長 (m)	壁高 (m)	率	計算面積 (㎡)	建具No.	建具記号	数量	控除面積 (㎡)	
内壁仕上げ別施工面積集計表											
コード	名 称	形状寸法等				実施工面積 (㎡)				施工面積合計 (㎡)	

床・天井

室名	床面積計算書						天井面積計算書					
	コード	名称	横幅 (m)	縦幅 (m)	率	実施工面積 (㎡・帖)	コード	名称	横幅 (m)	縦幅 (m)	率	実施工面積 (㎡・帖)
床仕上げ別施工面積集計表												
コード	名称	形状寸法等				実施工面積 (㎡・帖)			施工面積合計 (㎡・帖)			
天井仕上げ別施工面積集計表												
コード	名称	形状寸法等				実施工面積 (㎡)			施工面積合計 (㎡)			

金属製・木製建具

コード	建具No.	建具記号	名称	材質	雨戸	鏡板	面格子	内法寸法		単位面積 (㎡)	大きさ区分	数量
								H (m)	W (m)			
金属製建具集計表												
I [1.00 ㎡未満]						II [1.00 ㎡以上]						
種類	コード	数量	備考			コード	数量	備考				
木製建具集計表												
区分	I [W0.68 m以上× H1.80 m程度]			II [W0.68 m以上× H1.36 m程度]			III [II以下]					
種類	コード	枚	コード	枚	コード	枚						

造 作

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

樋

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

電 灯 設 備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

ガ ス 設 備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

給水・給湯設備

水栓工事	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量
建物内配管工事	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量
建物外配管工事	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

排水設備

	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量
建物内排水設備工事				
建物外排水設備工事	コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

衛生設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

厨房設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

その他の設備

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

建物付随工作物

コード	種類 (名称)	形状寸法等	数 量

注1：部分別調査結果記入欄は、必要に応じて増減できるものとする。

注2：築年次の異なる木造建物が接合している場合、表中「建築年月」及び「経過年数」欄については築年次の異なる部分毎に記載することとし、あわせて築年次の異なる部分毎の床面積についても記載するものとする。なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることが出来るものとする。

木造建物補正率関係調査表

建物所有者				建物番号			枚数	全 2 葉の内 1			
建物構造及び用途						調査者			検証者		
基本的調査項目	軸	1 柱 径	15 cm角以上の柱本数		本		補 正 率				
			総 本 数		本		%				
			比 率		%						
		2 柱の取替	総 本 数		本		取替率	%			
			取 替 本 数		本		補 正 率				
			取 替 時 期				%				
		3 土 台	1 階 面 積		m ²		取替率	%			
			取 替 面 積		m ²		補 正 率				
			取 替 時 期				%				
	屋 根 補 修	総 面 積		m ²		葺替率	%				
		葺 替 面 積		m ²		補 正 率					
		葺 替 時 期				%					
	壁	5 内 壁	総 面 積		m ²		張替率	%			
			張 替 面 積		m ²		補 正 率				
			張 替 時 期				%				
		6 外 壁	総 面 積		m ²		張替率	%			
			張 替 面 積		m ²		補 正 率				
			張 替 時 期				%				
その他の調査項目	7 その他の補正項目	(1) 土台に防腐、白蟻消毒が施されている建物	実 施 状 況	① 1 回のみ土台の防腐、白蟻消毒を全面施行 ② 2 回目以降、土台の防腐又は白蟻消毒を全面施行 ③ 2 回目以降、土台の防腐、白蟻消毒を部分的施行 ④ 2 回目以降、土台の防腐、白蟻消毒を全面施行				補 正 率			
				実 施 時 期				%			
			実 施 状 況	① 軒先の一方だけ補修 ② 鼻かくし又は破風板のいずれかの補修 ③ 鼻かくしと破風板の両方とも補修				補 正 率			
				実 施 時 期				%			

木造建物補正率関係調査表

建物所有者		建物番号	枚数	全 2 葉の内 2		
そ の 他 の 調 査 項 目	7	(3) 建築基準法に定められている床高以上の床高によって湿気等の対策が施されている建物	床	cm	補正率 %	
		(4) 出入口、雨戸、窓等の木造建具がアルミサッシ等の金属建具に取替えられている建物	実施状況	① 玄関のみ又は雨戸のみ取替え ② 玄関と雨戸又は窓のみ取替え ③ 玄関又は雨戸と窓取替え ④ 全部取替え	補正率 %	
			実施時期			
	(5) 浴室の浴槽、壁及び床タイル等の補修が施されている建物	実施状況	① 床タイルのみ補修 ② 壁のみ補修 ③ 床タイルと壁の補修 ④ 浴槽の取替え	補正率 %		
			実施時期			
	(6) 建物の立地条件から判断して採光による環境条件が優れている建物	現地状況	建物、その他障害物が比較的小さい方向 東方向・南方向・東南方向	補正率 %		
	(7) 建物の立地条件から判断して通風による環境条件が優れている建物	現地状況	当該敷地の面積 A 建物の敷地の面積 B $\frac{A-B}{A}$	補正率 %		
			m ²	m ²	%	%
	補正率合計					%
	備考					

木造建物建築直接工事費計算書

所在地					建物番号		
建物所有者				電話番号	算定年月日	年 月 日	
法人代表者					耐用年数	年	
所有者住所							
構造用途							
建物面積	1階床面積 m ²	2階床面積 m ²	中2階床面積 m ²			延床面積 m ²	
	直接工事費 計						
工種	計 算 内 訳					直接工事費	
仮設工事費						小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	仮設工事面積	金額	
基礎工事費						小計	
布基礎						計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	基礎長計	金額	
基礎仕上げ (布基礎・べた基礎立ち上がり部分)						計	/
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工延長	金額	
束石						計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	束石数量	金額	
べた基礎						計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	底盤施工面積	金額	

出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	立上数量	金額
独立基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	独立基礎数	金額
玉石基礎					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	玉石数量	金額
土間コンクリート					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
防湿コンクリート					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
軸部工事費					小計	
軸部木材費					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	木材材積量	金額
労務費（大工手間等）					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	延床面積	金額
屋根工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
外壁工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額

内壁工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
床工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
天井工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	施工面積	金額
開口部工事費					小計	
金属製建具					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
木製建具					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

造作工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
樋工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
塗装工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	延床面積	金額
建築設備工事費					小計	
電灯設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
ガス設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
給水・給湯設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

排水設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
衛生設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
厨房設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
その他設備					計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額
建物附随工作物工事費					小計	
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価	数量	金額

注1：算出表を使用するにあたっては、直接工事費を算定する項目のみを表示できるものとし、各工事費の項目は必要に応じて追加するものとする。

注2：築年次の異なる木造建物が接合している場合、表中「耐用年数」欄については、築年数が異なる部分毎に記載すること。
なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることができるものとする。

別 紙

積算数量認定表

仮設面積

コード	延床面積 (m) (A)	規模補正率 (B)	形状補正率 (C)	仮設面積 (m) <small>(D) = (A) × (B) × (C)</small>	認定値 (m)
比較建物					

布基礎長

コード	用途	1階床面積 (m)	基礎率 (A)	対象面積 (m) (B)	基礎長 (m) <small>(C) = (A) × (B)</small>

コード	用途	1階床面積 (m)	基礎率 (A)	対象面積 (m) (B)	基礎長 (m) <small>(C) = (A) × (B)</small>
比較建物					

認定表	コード	基礎長計 (m)	認定値 (m)

べた基礎立上り（基礎長）

コード	用途	底盤部分施工 面積 (m ²)	基礎率 (A)	対象面積 (m) (B)	布基礎長 (m) <small>(C) = (A) × (B)</small>

コード	用途	底盤部分施工 面積 (m ²)	基礎率 (A)	対象面積 (m) (B)	布基礎長 (m) <small>(C) = (A) × (B)</small>
比較建物					

認定表	コード	基礎長計 (m)	認定値 (m)

木材材積量

*当該建物

コード	用途	階層	床面積 (m ²)	係数 (A)	柱径 補正率 (B)	柱長 補正率 (C)	施工状況 補正率 (D)	対象面積 (m) (E)	材積量 (m ³) <small>(F) = (A) × (B) × (C) × (D) × (E)</small>	用途毎材積量 計 (m ³)	採用	採用材積量 (m ³) (F)

*比較建物

コード	用途	階層	床面積 (m ²)	係数 (A)	柱径 補正率 (B)	柱長 補正率 (C)	施工状況 補正率 (D)	対象面積 (m) (E)	材積量 (m ³) <small>(F) = (A) × (B) × (C) × (D) × (E)</small>	用途毎材積量 計 (m ³)	採用	採用材積量 (m ³) (F)

認定表	コード	材積量計 (m ³)	認定値 (m ³)

（備考）木材材積量のB欄については、上段に柱径を記載し、下段に柱径補正率を記載すること。また、C欄については、上段に柱長を記載し、下段に柱長補正率を記載すること。

曳家純工事費算定表

建物所有者		建物番号		枚数	全2葉の内1
構造及び用途					
移動工事費		その他工事費			
補修工事費		仮設工事費			
基礎新設工事費		計			

内 訳

工事種別	種 別	基 本 額 (A)	補正率 (B)	
移動工事	基本工事費		1.0	
	補正種別	補正率	摘 要	
	曳 距 離 補 正 (C)			
	方 向 転 換 補 正 (D)			
	回 転 ・ 高 低 差 補 正 (E)			
	障 害 補 正 (F)			
	基本額 (A)	補正率 (G) (B)+(C)+(D)+(E)+ (F)	補償面積 (H)	移動工事費 (A) × (G) × (H)

工事種別	推定再建築純工事費 (A)	補 修 率 (B)	補修工事費 (A) × (B)
補修工事		0.03	
	計		

(備考) 推定再建築純工事費 (A) には、建築設備及び建物付随工作物を含めない額とする。

建物所有者		建物番号		枚数	全2葉の内2	
工事種別	種別	単位	数量	単価	金額	
基礎新設工事	基礎工事費					
		計				
	重加 複算 基礎額					
		計				
	合計					

工事種別	種別	単位	数量	単価	金額
その他工事					
	計				

工事種別	推定再建築純工事費の仮設費 (A)	率 (B)	金額 (A) × (B)
仮設工事		0.5	
	計		

木造建物解体直接工事費計算書

建物所有者		建物番号	
-------	--	------	--

解体直接工事費						
工種	計算内訳					解体直接工事費
① 上屋解体工事費						①計
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-1 基礎撤去費 (布基礎)						②計
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-2 基礎撤去費 (束石)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-3 基礎撤去費 (べた基礎)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			㎡			
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
			m			
②-4 基礎撤去費 (独立基礎)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
②-5 基礎撤去費 (土間コンクリート)						
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額
③ 建築設備等解体工事費						③計
出典 (コード番号)	単価名称	形状寸法等	単位	単価	数量	金額

工事内訳明細書総括表

平成 年 月 日

殿

受注者住所 _____

受注者名及び代表者名 _____

別紙のとおり積算いたしました。

¥

建物等の所有者		備 考
所在地		
構造用途		
規模		
工法		

積算概要

(注) 内容

- 単価について
- 発生材について
- 設計の有効期間
- 解体の方法
- その他積算についての概要

様式第62号 (A-4判)

種目内訳書・中科目内訳書

名 称	数 量	単 位	金 額	合 計	備 考

様式第63-1号 (A-4判)

細目内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考

別紙

非木造建物積算数量比較表

用途	
構造・区分	
階高	
階層	

RC造、SRC造：基礎く体（基礎コンクリート量）

コード	1F床面積 (㎡)	統計数量値 (基礎コンクリート)	杭地業 補正率	地盤状況 補正率	基礎コンクリート量 (m3)
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e) = (a) × (b) × (c) × (d)
当該建物					

RC造：上部く体（コンクリート量）

コード	延床面積 (㎡)	統計数量値 (コンクリート)	基礎コンクリート量	階高補正率	上部く体コン クリート量	採用	採用値
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e) = (a) × (b) - (c) × (d)		
当該建物							
比較建物							

RC造：上部く体（型枠）

コード	延床面積 (㎡)	上部く体コン クリート量	統計数量値 (型枠)	型枠	採用	採用値
	(a)	(b)	(c)	(d) = (a) × (b)		
当該建物						
比較建物						

SRC造：控除（鉄骨分）コンクリート量

コード	延床面積 (㎡)	統計数量値 (鉄骨)	控除する 鉄骨量 (t)	コンクリート 換算値	控除コンクリート量 (m3)
	(a)	(b)	(c) = (a) × (b)	(d)	(e) = (c) × (d)
当該建物					
比較建物					

SRC造：上部く体（コンクリート量）

コード	延床面積 (㎡)	統計数量値 (コンクリート)	基礎コンクリート量	階高補正率	上部く体コンクリ ート総量	控除コンクリート量 (m3)	上部く体 コンクリート量	採用	採用値
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e) = (a) × (b) - (c) × (d)	(f)	(g) = (e) - (f)		
当該建物									
比較建物									

SRC造：上部く体（型枠）

コード	延床面積 (㎡)	上部く体コンクリ ート総量	統計数量値 (型枠)	型枠	採用	採用値
	(a)	(b)	(c)	(d) = (a) × (b)		
当該建物						
比較建物						

S造・LSG造：く体鉄骨量

コード	延床面積 (㎡)	統計数量値	胴縁 補正率	母屋 補正率	統計数量値 (補正後)	鋼材量 (t)	採用	採用値
	(a)	(b)	(c)	(d)	$(e) = (b) \times (1 - ((c) + (d)))$	$(f) = (a) \times (e) / 1,000$		
当該建物								
比較建物								

S造・LSG造：く体鉄骨量 (平家建工場等の建物に一部2階が存する場合)

コード	対象面積 (㎡)	統計数量値	鋼材量 (t)	採用	採用値
	(a)	(b)	$(c) = (b) \times (b) / 1,000$		
当該建物					
比較建物					
当該建物					
比較建物					

備考1：上段が一部2階が存する部分で、下段が一部2階が存しない部分とする。

備考2：一部2階が存する部分と一部2階が存しない部分について、それぞれ比較を行うものとする。

S造・LSG造：く体鉄骨量 (走行クレーンが設置されている場合)

コード	延床面積 (㎡)	対象面積 (クレーン有)	統計数量値	補正率	統計数量値 (補正後)	対象面積 (クレーン無)	鋼材量 (t)	採用	採用値
		(a)	(b)	(c)	$(d) = (b) \times (c)$	(a')	$(e) = (a) \times (d) + (a' \times (b - (b) \times (c))) / 1,000$		
当該建物									
比較建物									

備考1：補正率は走行クレーンが設置されている場合のものとする。

注：RC造の主要構造部の一部が異種材料で施行されている場合のコンクリート量、S造の平家建工場等の建物に一部2階が存する場合でかつ一部部材等異種材料の場合等、本比較表によりがたい場合については、適宜別紙（任意様式）により前欄との比較を行うものとする。

不可視部分調査表

		調査者	印	年月日	
建物所有者	住所	都道 府県	郡 市	町 村	大字
	氏名又は 法人・代表者名				
建物番号	調査対象建物・構造用途	不可視部分の名称			
既存図による調査	<input type="checkbox"/> 有 (入手先 ()) 種類名称 <input type="checkbox"/> 建築確認申請通知書の設計図 <input type="checkbox"/> 請負契約書の添付設計図 <input type="checkbox"/> 完成時の竣工図 <input type="checkbox"/> その他の図面等 () ①既存図と調査物件との相違の有無 <input type="checkbox"/> 有 (内容) <input type="checkbox"/> 無 ②既存図と既存設計書 (<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) との相違の有無 <input type="checkbox"/> 有 (内容) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 無 (聞き取り調査必要)				
聞き取り調査の必要性	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否 (理由)				
聞き取り調査	聞き取り先 (所有者) (TEL) 聞き取り方法 <input type="checkbox"/> 面談 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 () 聞き取り結果 () 聞き取り先 (設計者) (TEL) 聞き取り方法 <input type="checkbox"/> 面談 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 () 聞き取り結果 () 聞き取り先 (施工者) (TEL) 聞き取り方法 <input type="checkbox"/> 面談 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 () 聞き取り結果 ()				
その他の調査	調査先 () (TEL) 調査方法 <input type="checkbox"/> 面談 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 () 調査結果 ()				
不可視部分の確認結果					一級建築士 印

注1 「その他の調査」とは、例えば基礎杭における起業者による地質調査等の確認をいう。
 注2 聞き取り調査等の聞き取り先が法人等の場合は、可能な限り担当者の氏名を記載すること。
 注3 工作物の不可視部分調査表を作成する場合は、様式中「建物所有者」を「物件所有者」に読み替え、「調査対象建物・構造用途」については、工作物の種類とする。なお、井戸の不可視部分の確認結果は、公共用地取得実務経験者に替えることができる。

法令適合性調査表

現 況 調 査							
所 在 地					建物番号		
建 物 所有者	住 所 又 は 所在地	-----		氏 名 又 は 名 称	-----		
土 地 所有者	住 所 又 は 所在地	-----		氏 名 又 は 名 称	-----		
項 目		調 査 時			建築時又は大規模な増改築時		
		適	否	要検討	適	否	要検討
法 令 等 名							
建築基準法第35条 (特殊建築物等の避難及び消火に関する技術的基準)							
建築基準法第61条 (防火地域内の建築物)							
建築基準法第62条 (準防火地域内の建築物)							

法令の規定に基づく施設の改善の概要							

注 「法令の規定に基づく施設の改善の概要」欄には、法令名及び条項並びに改善の概要を記載する。

発生材価額算出表

		建物所有者			建物番号
コード	種 別	単 位	数 量	単 価	金 額
計					

建物移転料算定表[再築工法]

所有者の氏名又は名称		整理番号	
------------	--	------	--

区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考	
基本事項	構造・用途	(1)						
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²		
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²		
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月		
	標準耐用年数	(5)		年	年	年		
	経過年数	(6)		年	年	年		
工事費等	建 築	直接工事費	(7)	工事費(設備工事を含む)				
		共通仮設費率	(8)	木造:3%、非木造:(7)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額)	%	%	%	
		共通仮設費	(9)	(7)×(8)				100円未満切り捨て
		純工事費	(10)	(7)+(9)				
		諸経費率	(11)	(10)+(19)に対応する率(一発注単位)	%	%	%	
		諸経費	(12)	(10)×(11)				100円未満切り捨て
	解 体	建築工事費(推定再建築費)	(13)	(10)+(12)+[加算額]				
		直接工事費	(14)	工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共通仮設費率	(15)	木造:3%、非木造:(14)に対応する率(解体直接工事費の合計額)	%	%	%	
		共通仮設費	(16)	(14)×(15) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要				100円未満切り捨て
		純工事費	(17)	(14)+(16)				
		廃材運搬費	(18)					
		小計	(19)	(17)+(18)				
諸経費率		(20)	(10)+(19)に対応する率(一発注単位)	%	%	%		
同種同等	諸経費	(21)	(19)×(20)				100円未満切り捨て	
	廃材処分費	(22)						
	取りこわし工事費	(23)	(19)+(21)+(22)					
	建築工事費(推定再建築費)	(24)	(13)					
	再築補償率	(25)						
	現在価額+運用益損失額	(26)	(24)×(25)				1円未満切り捨て	
	取りこわし工事費	(27)	(23)					
	法令改善費運用益損失額	(28)	別紙算出表のとおり					
	小計	(29)	(26)+(27)+(28)					
	消費税等相当額	(30)	(29)×消費税等の税率				1円未満切り捨て	
補償額	発生材価額	(31)						
	補償額	(32)	(29)+(30)-(31)					
	照 応 建 物	建築工事費(推定再建築費)	(33)	(13)従前建物の推定再建築費				
		再築補償率	(34)					
		現在価額+運用益損失額	(35)	(33)×(34)				1円未満切り捨て
		現 価 率	(36)					
		従前建物の現在価額	(37)	(33)×(36)				1円未満切り捨て
		照応建物の建築工事費(推定再建築費)	(38)	別紙算出表のとおり				
		推定再建築費等の差額	(39)	(38)-(13)(マイナスとなる場合備考参照)				
		取りこわし工事費	(40)	(23)				
		法令改善費運用益損失額	(41)	別紙算出表のとおり				
		小計	(42)	(35)+(39)+(40)+(41)				
消費税等相当額	(43)	(42)×消費税等の税率				1円未満切り捨て		
発生材価額	(44)							
補償額	(45)	(42)+(43)-(44)						

※1 (13)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(23)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

※2 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(25)及び(26)(又は(35)及び(36))については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。

※3 (39)がマイナスの場合、(37)>(38)のときは(37)を、(37)<(38)のときには(37)+((38)-(37))×{1-1/(1+r)n}+(42)欄中の(35)+(39)の額とする(r:年利率、n=従前建物の残耐用年数)。

照応建物の推定建築費算出表

[照 応]

		建物番号	建物番号	建物番号
所 有 者 氏 名				
照 応 建 物 の 直 接 工 事 費 (建 築)	A			
照 応 建 物 の 共 通 仮 設 費 率	B (木 造 : 3%、非 木 造 : A に 対 応 す る 率 (移 転 先 ご と の 建 築 工 事 費 の 合 計 額))			
照 応 建 物 の 共 通 仮 設 費	$A \times B = C$			
照 応 建 物 の 推 定 建 築 純 工 事 費	$A + C = D$			
照 応 建 物 の 諸 経 費 率	E (D に 対 応 す る 率 ((19) を 含 む 一 発 注 単 位))			
照 応 建 物 の 諸 経 費	$D \times E = F$			
照 応 建 物 の 推 定 建 築 費	$D + F + [加 算 額] = (38)$			

法令改善費相当額の運用益損失額算出表

[同 種 同 等]

		建物番号	建物番号	建物番号
所 有 者 氏 名				
推 定 再 建 築 費	(13)			
法 令 改 善 後 の 直 接 工 事 費 (建 築)	G			
共 通 仮 設 費 率	H (木 造 : 3%、非 木 造 : G に 対 応 す る 率 (移 転 先 ご と の 建 築 工 事 費 の 合 計 額))			
共 通 仮 設 費	$G \times H = I$			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 純 工 事 費	$G + I = J$			
諸 経 費 率	K (J に 対 応 す る 率 ((19) を 含 む 一 発 注 単 位))			
諸 経 費	$J \times K = L$			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 費	$J + L + [加 算 額] = M$			
法 令 改 善 費 相 当 額	$M - (13) = N$			
法 令 改 善 費 相 当 額 の 運 用 益 損 失 額	$N \times \{ 1 - 1 / (1 + r) ^ n \} = (28)$ r : 年 利 率 n : 従 前 の 建 物 の 残 耐 用 年 数			

[照 応]

	建物番号	建物番号	建物番号
所 有 者 氏 名			
推 定 再 建 築 費 (13)			
照 応 建 物 の 推 定 建 築 費 (38)			
推 定 再 建 築 費 等 の 差 額 (38) - (13) = (39)			
法 令 改 善 後 の 直 接 工 事 費 O			
共 通 仮 設 費 率 P(木造：3%、非木造：O に 対 応 す る 率 (移 転 先 ご と の 建 築 工 事 費 の 合 計 額))			
共 通 仮 設 費 O × P = Q			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 純 工 事 費 O + Q = R			
諸 経 費 率 S (R に 対 応 す る 率 ((19) を 含 む 一 発 注 単 位))			
諸 経 費 R × S = T			
法 令 改 善 後 の 推 定 建 築 費 R + T + [加算額] = U			
法 令 改 善 費 相 当 額 U - { (13) + (39) } = V			
法 令 改 善 費 相 当 額 の 運 用 益 損 失 額 $V \times \{ 1 - 1 / (1 + r) ^ n \} = (41)$ <small>r : 年 利 率 n : 従 前 の 建 物 の 残 耐 用 年 数</small>			

注1：表中の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

注2：築年次の異なる木造建物が接合している場合は、「法令改善費相当額」については1棟全体の法令改善費相当額を算出した上で築年次の異なる部分毎に面積按分により算出し、築年次の異なる部分毎に「法令改善費相当額の運用益損失額」を算出するものとする。なお、必要に応じて適宜別紙（様式任意）によることができるものとする。

廃材運搬費・処分費認定表

建物所有者	
-------	--

組成組	処分場名	運搬費	運搬費計 ①	処分費	処分費計 ②	

建物番号	延床面積 ③	延床面積合計 ④	運搬費 ①×③／④	処分費 ②×③／④

木 造 建 物 廃 材 量 算 出 表

建物所有者		建物番号	
-------	--	------	--

組成組	標準排出量 (m^3)	用途	延面積 (m^2)	一階床面積 (m^2)	規模・用途補正率	階層補正率	廃材量 (m^3)
木くず						—	
ガレキ類						—	
金属くず						—	
屋根葺き材							
ガラス						—	
廃プラ						—	
混合廃材						—	
石膏ボード						—	
床仕上げ材						—	

建物所有者		建物番号	
-------	--	------	--

組 成 組	標準排出量 (m^3)	用 途	延面積 (m^2)	一階床面積 (m^2)	規模・用途補正率	階層補正率	廃材量 (m^3)
木くず						—	
ガレキ類						—	
金属くず						—	
屋根葺き材							
ガラス						—	
廃プラ						—	
混合廃材						—	
石膏ボード						—	
床仕上げ材						—	

非木造建物廃材量算出表

建物所有者	
建物番号	

建物構造	
用途	
延床面積	m ²
一階床面積	m ²
支障一階床面積	m ²

組成組	標準排出量 ① (m ³ /m ²)	延床面積 ② (m ²)	統計数量値 ③	組成率 ④	廃材量 ⑤=①×②or③×④ (m ³)	起業地内地中 部分廃材量 ⑥ (m ³)	非木造建物廃材総量 ⑦=⑤or⑤-⑥ (m ³)
木くず			/	/		/	
ガレキ類			(m ³)				
金属くず			(t)				
ガラス			/	/		/	
廃プラ			/	/		/	
混合廃棄物			/	/		/	
石膏ボード			/	/		/	
床仕上げ材			/	/		/	

有価材	/	/	(t)		(t)	/	(t)
-----	---	---	-----	--	-----	---	-----

建物移転料算定表 [曳家工法]

				所有者氏名			
区分	内 容		番号	算 定 式	建物番号	建物番号	建物番号
工事費等	建築	曳家純工事費	(1)				
		諸経費率	(2)	(1)に対する率 ((5)を含む一発注単位)			
		諸経費	(3)	(1)×(2)			
		曳家工事費	(4)	(1)+(3)+ [加算額]			
	解体	取りこわし純工事費	(5)	(廃材運搬費を含み廃材処分費を除く)			
		諸経費率	(6)	(5)に対応する率 ((1)を含む一発注単位)			
		諸経費	(7)	(5)×(6)			
		廃材処分費	(8)				
		取りこわし工事費	(9)	(5)+(7)+(8)+ [加算額]			
補償額等	曳家工事費	(10)	(4)				
	取りこわし工事費	(11)	(9)				
	推定再建築純工事費	(12)					
	諸経費率	(13)	(12)に対応する率				
	諸経費	(14)	(12)×(13)				
	推定再建築費	(15)	(12)+(14)				
	劣化補正率	(16)					
	価値補正額	(17)	(15)×(16)				
	消費税等抜き補償額	(18)	(10)+(11)+(17)				
	消費税等課税対象額	(19)	(10)+(11)+(17)				

- (備考)
- 1 (12)には、建築設備及び建物付随工作物を含めない額とする。
 - 2 (4)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、曳家工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(9)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。
 - 3 築年次の異なる木造建物が接合している場合の(16)及び(17)については適宜別紙(様式任意)によるものとする。

建物移転料算定表 [曳家工法]

所有者氏名

区分	内 容	番号	算 定 式	建物番号	建物番号	建物番号		
基本事項	構造・用途	(1)						
	延床面積	(2)						
	建築面積	(3)						
	建築年月	(4)		年月	年月	年月		
工事	建	直接工事費	(5) 曳家工事費(補修工事費も含む)					
		共通仮設费率	(6) (5)に対応する率(一発注単位)					
		共通仮設費	(7) (5)×(6)					
		曳家純工事費	(8) (5)+(7)					
	築	諸経费率	(9) (8)に対応する率((16)を含む一発注単位)					
		諸経費	(10) (8)×(9)					
		曳家工事費	(11) (8)+(10)					
		費	解	直接工事費	(12) 基礎撤去等(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)			
				共通仮設费率	(13) (12)に対応する率(一発注単位)			
				共通仮設費	(14) (12)×(13) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要			
廃材運搬費	(15)							
体	解体純工事費		(16) (12)+(14)+(15)					
	諸経费率		(17) (16)に対応する率((8)を含む一発注単位)					
	諸経費		(18) (17)×(18)					
	解体工事費		(20) (16)+(18)+(19)					
補償額等	曳家工事費	(21) (11)						
	解体工事費	(22) (20)						
	推定再建築費	(23) 別紙算出表のとおり						
	劣化補正率	(24)						
	価値補正額	(25) (23)×(24)						
	消費税等抜き補償額	(26) (21)+(22)+(25)						
	消費税等課税対象額	(27) (21)+(22)+(25)						
	消費税等相当補償額	(28) (27)×(税率)						
補償額	(29) (26)+(28)							

[備考]

建物番号	特 記 事 項

建物移転料算定表[改造工法]

		所有者の氏名又は名称		整理番号				
区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考	
基本事項	構造・用途	(1)						
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²		
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²		
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月		
工事費等	建築	直接工事費	(5)	改造工事費				
		共通仮設費	(6)	(5)×(木造:3%、非木造:(5)に対応する率(移転先の建築直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		改造純工事費	(7)	(5)+(6)				
		諸経費	(8)	(7)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
	建築工事費	(9)	(7)+(8)+[加算額]					
	解体	直接工事費	(10)	切取工事費及び切取面補修工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共通仮設費	(11)	(10)×(木造:3%、非木造:(10)に対応する率(解体直接工事費の合計額)) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%	100円未満切り捨て
		解体純工事費	(12)	(10)+(11)				
		廃材運搬費	(13)					
		小計	(14)	(12)+(13)				
		諸経費	(15)	(14)×((7)+(14)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃材処分費	(16)					
	解体工事費	(17)	(14)+(15)+(16)+[加算額]					
	補償額	改造工事費	(18)	(9)				
解体工事費		(19)	(17)					
小計		(20)	(17)+(18)+(19)					
消費税等相当額		(21)	(20)×消費税等の税率				1円未満切り捨て	
発生材価額		(22)						
補償額	(23)	(20)+(21)-(22)						

※ (9)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(17)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

建物移転料算定表[復元工法]

		所有者の氏名又は名称		整理番号				
区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考	
基本事項	構 造 ・ 用 途	(1)						
	延 床 面 積	(2)		m ²	m ²	m ²		
	建 築 面 積	(3)		m ²	m ²	m ²		
	建 築 年 月	(4)		年 月	年 月	年 月		
	経 過 年 数	(5)						
工事費等	建 築	直 接 工 事 費	(6)	復元工事費				
		共 通 仮 設 費	(7)	(6)×(木造:3%、非木造:(6)に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		復 元 純 工 事 費	(8)	(6)+(7)				
		諸 経 費	(9)	(8)×((8)+(15)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建 築 工 事 費	(10)	(8)+(9)+[加算額]				
	解 体	直 接 工 事 費	(11)	運搬費を含む(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共 通 仮 設 費	(12)	(11)×(木造:3%、非木造:(11)に対応する率(解体直接工事費の合計額)) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%	100円未満切り捨て
		解 体 純 工 事 費	(13)	(11)+(12)				
		廃 材 運 搬 費	(14)					
		小 計	(15)	(13)+(14)				
		諸 経 費	(16)	(15)×((8)+(15)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃 材 処 分 費	(17)					
	解 体 工 事 費	(18)	(15)+(16)+(17)+[加算額]					
	補償額	復 元 工 事 費	(19)	(10)				
解 体 工 事 費		(20)	(18)					
小 計		(21)	(18)+(19)+(20)					
消 費 税 等 相 当 額		(22)	(21)×消費税等の税率				1円未満切り捨て	
発 生 材 価 額		(23)						
補 償 額	(24)	(21)+(22)-(23)						

※ (10)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(18)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

建物移転料算定表[除却工法]

		所有者の氏名又は名称		整理番号				
区分	内 容	番号	計 算 式	建物番号	建物番号	建物番号	備 考	
基本事項	算定の種別	(1)	イ(建物の一部を切り取る場合)又はロ(建物を再現する必要がない場合)	イ	イ	ロ		
	構造・用途	(2)						
	延床面積	(3)		m ²	m ²	m ²		
	建築面積	(4)		m ²	m ²	m ²		
	建築年月	(5)		年 月	年 月	年 月		
	標準耐用年数	(6)		年	年	年		
	経過年数	(7)		年	年	年		
工事費等	建 築	直接工事費	(8)	切取部分又は従前建物の建築工事費(設備工事費含む)				
		共通仮設費	(9)	(8)×(木造:3%、非木造:(8)に対応する率)	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(10)	(8)+(9)				
		諸経費	(11)	(10)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		建築工事費(推定再建築費)	(12)	(10)+(11)+[加算額]				
	解 体	直接工事費	(13)	切取工事費(切取面補修工事費含む)又は取りこわし工事費(廃材運搬費及び廃材処分費を除く)				
		共通仮設費	(14)	(13)×(木造:3%、非木造:(13)に対応する率(解体直接工事費の合計額))	%	%	%	100円未満切り捨て
		純工事費	(15)	(13)+(14)				
		廃材運搬費	(16)					
		小 計	(17)	(15)+(16)				
		諸経費	(18)	(17)×((10)+(17)に対応する率(一発注単位))	%	%	%	100円未満切り捨て
		廃材処分費	(19)					
	解体(取りこわし)工事費	(20)	(17)+(18)+(19)+[加算額]					
	補償額	建築工事費(推定再建築費)	(21)	(12)				
現 価 率		(22)						
切取部分又は建物の現在価額		(23)	(21)×(22) 建物一部を切り取る場合は、(23)×切取面積率による現在価額				1円未満切り捨て	
解体(取りこわし)工事費		(24)	(20)					
小 計		(25)	(23)+(24)					
消費税等相当額		(26)	(24)×消費税等の税率				1円未満切り捨て	
発生材価額		(27)						
補 償 額		(28)	(25)+(26)-(27)					

※1 (12)の算定式欄の加算額については、諸経費の重複計上を防止するため、推定再建築費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。また、(20)の算定式欄の加算額については、同様に取りこわし工事費に加算することが妥当と判断される費用について計上するものとする。

※2 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(22)及び(23)については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。

様式第73号①

機 械 設 備 調 査 表

機械設備の所在地		調 査 年 月 日		調 査 者		整理番号	
機械設備の所有者の氏名又は名称		機械設備所有者の住所又は主たる事業所の所在地				業種区分 (産業分類)	
製造（加工）工程 （当該工場における製品等の製造、加工又は販売等の工程及び建物等の配置との関係が複雑な場合は、製造、加工等行う製品ごとに第11条の「製造工程図」及び第12条の「動線配置図」を作成する。）							
稼 動 状 況 等							
法令の適合性等							
そ の 他							

機械設備直接工事費明細書

番 号		機 械 名	
-----	--	-------	--

項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元		再 築		備 考
					数 量	金 額	数 量	金 額	
据 付	①据付費	設備機械工		人					
		普通作業員		人					
		(据付労務費 計)	= a						
		仮設費		式					
	②機械基礎費	基礎工事費		式					
		基礎ボルト		本					
	③運搬費	復元運搬費		台					
		持込輸送費		台					
	④直接経費	総合試運転費		式					
		電力料等	× Hr	KWH					
	機械経費	a × 2%	式						
⑤補修費等	復元のみ	a × 20%	式						
⑥材料その他			式						
直接工事費（据付） 計									
撤 去	⑦撤去費	設備機械工		人					
		普通作業員		人					
		(撤去労務費 計)	= b						
		仮設費		式					
	⑧基礎撤去費			式					
	⑨直接経費	機械経費	b × 2%	式					
	⑩補修費等	復元のみ	b × 20%	式					
	⑪材料その他			式					
直接工事費（撤去） 計									

工 作 物 調 査 表

調査年月日		調査者		枚数	全葉の内		
工作物所在地							
工作物所有者	住所又は所在地	-----		氏名又は名称	-----		
土地所有者	住所又は所在地	-----		氏名又は名称	-----		
建物所有者	住所又は所在地	-----		氏名又は名称	-----		
摘 要							
字	地番	種類	形状寸法	単位	数量	起業地・残地の別	摘 要

- (備考)
- 1 種類欄には、工作物の名称を記載すること。
 - 2 面積、容積等を算出するための縦、横、高さ等の数量は摘要欄に記載すること。
 - 3 工作物所有者、土地所有者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
 - 4 法令の規定に基づき施設の改善が必要となる場合は、その概要を摘要欄に記載すること。

工 作 物 移 転 料 算 定 表

¥		氏名又は名称			全 葉の内						
地内											
大 字	字	地 番	起 業 地 残地の別	移 転 義 務 の 有 無	種 類	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要

（備考） 「法令による改善が必要な工作物」については、摘要欄に「別紙算出表のとおり」と記載すること。

様式第 8 3 号

附 帯 工 作 物 調 査 表

							枚数	全 葉の内
工作物の所在地		調査年月日			調査者		整理番号	
工作物の所有者の氏名又は名称		工作物所有者の住所又は主たる事務所の所在地						
土地の所有者の氏名又は名称		土地の所有者の住所又は主たる事務所の所在地						
建物の所有者の氏名又は名称		建物所有者の住所又は主たる事務所の所在地						
字	地番	種類・名称	構造・形状・寸法	数量	単位	設置年月	起業地・残地の別	備 考

(備考) 1 工作物所有者、土地所有者及び建物所有者が法人の場合には、法人を代表する者の住所及び氏名を併記すること。
 2 法令の規定に基づき施設の改善が必要となる場合は、その概要を備考欄に記載すること。

石綿調査表

調査年月日	年 月 日	調査者	
建物等の所在地			
建物等の所有者	住所(所在地)		
	氏名(名称)		
建物等の番号	建物の構造・用途・面積		
(1) 建物等の建築等時期の調査	建物建築等時期 年 月	<input type="checkbox"/> 建物登記記録	<input type="checkbox"/> 建築確認書
		<input type="checkbox"/> 建築請負契約書	<input type="checkbox"/> 設計図書
		<input type="checkbox"/> その他 ()	
(2) 調査方法及び石綿含有建材の名称	<p>○調査方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目視による石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ 既存図等による石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ 施工業者等への石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ 建物等所有者への石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 ・ その他の方法 () での石綿使用の有無の確認 <input type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>使用の可能性あり、または不明 <p>○使用を確認した石綿含有吹付け材、石綿含有保温材等の名称 ()</p> <p>○調査した石綿含有成形板（仕上げ材等）の名称 (別紙「石綿含有建築材料表」参照)</p> <p>○分析調査の有無 <input type="checkbox"/>分析調査する <input type="checkbox"/>分析調査しない (判定理由：)</p>		
(3) 分析調査	分析調査結果報告書による <input type="checkbox"/> 使用されている <input type="checkbox"/> 使用されていない		
(4) 最終判定 (対象石綿の使用有無)	<input type="checkbox"/> 使用されている (みなし含有の場合を含む。) <input type="checkbox"/> 使用されていない		
	判定理由：		
備 考			

別紙

石綿含有建築材料表

建物等の番号：

所有者：

仕上材名称	形状寸法	石綿使用の判定	備考

判定・・・○ 石綿の使用なし

△ 石綿の使用の可能性ありまたは不明

× 石綿の使用あり

殿

調 査 承 諾 確 認 書

年度 _____ 業務に係る下記の建物等に対する石綿調査算定要領に基づく分析調査については、下記により承諾したことを確認致します。

記

建物等の所有者氏名		
建物等の 番号	構造・用途	承 諾 の 条 件

年 月 日

建物等所有者 住所

氏名

㊞

様式第88号

立 竹 木 調 査 表

立竹木の所在地			調査年月日		調査者		全 葉の内						
立竹木所有者の氏名又は名称			立竹木所有者の住所又は主たる事務所の所在地										
地番	番号	分類	樹 種 名	樹齡 又は 林齡 年	樹高 幹高等 m	胸高 直径 又は 幹周 cm	葉張 m	被覆 面積 ㎡	単位面積当たりの植林本数又は栽培の本数	管理状況 及び 植生状況	数 量	単 位	摘 要

(備考)

- 立竹木所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の氏名および住所」を記載すること。
- 分類欄には、高木、株物、玉物、生垣、特殊樹、利用樹、風致木、地被類、芝類、ツル性類、用材林、果樹、特用樹、竹林と記載すること。ただし、風致木については、高木、株物等の種別、収穫樹については、園栽培又は散在樹も併記すること。
- もうそう竹については、樹種名欄に園栽培、自然林も併記すること。
- 被覆面積の計算根拠を摘要欄に記載すること。
- 運用方針第29第1項第1号に該当する場合は、移植が困難である理由を摘要に記載すること。
- 立竹木を取得する場合は、他の立竹木と調査表を分けることとし、摘要欄に「取得」と記載すること。
- 用材林の管理状況については、「適正」「未管理」の別を記載すること。
- 用材林にあつては、林齢調査の内容等を摘要欄に記載すること。
- 用材林で材積の調査を要するものは、摘要欄に材積計算書又は算出根拠を記載するとともに、葉張欄を訂正して材積を記載すること。
- 起業地、残地の別を摘要欄に記載すること。

収穫樹(園栽培)管理程度補正表

1,000㎡あたり

氏名又は名称		立竹木の所在地											
樹種 A	規格 又は 樹齢 B	伐採					移植						
		修正額 C	管理程度 補正率 D	補正後 修正額 E=C*D	伐採費 F	伐採 補償額 G=E+F	減収額 H	枯損額 I	計 J=H+I	管理程度 補正率 K=D	補正後 計 L=J*K	移植費 M	移植 補償額 N=L+M

(備考) 1 「移植補償額N」については、「伐採補償額G」を超えないものとする(超える場合にはN欄は空白とする)。
 2 管理程度補正率が1.0である場合には、物件移転等標準書(単価表編)に単価が掲載されるため、本表は作成不要である。
 3 消費税課税対象額を上段に()書きで記載する。

様式第91号

立竹木補償額算定表

全葉の内

立竹木の所在地																			
立竹木所有者の氏名又は名称			立竹木所有者の住所又は主たる事務所の所在地																
地番	番号	分類	樹種名	樹齢又は林齢	胸高直径	樹高幹高等	幹周	葉張	管理・植生の状況及び風致木	構外・構内・移植・伐採・取得の区分	単位	数量	単価	補償額	消費税等課税対象額		移転義務の有無	摘要	
															単価	金額			

(備考)

- 1 番号欄には立竹木調査表の番号を記載すること。

改葬補償金算定書

墳墓所在地				移転工法	
墳墓所有者の 住所又は所在地				墳墓所有者の 氏名又は名称	
種別	単位	数量	金額	消費税等課税対象額	備考
改葬料	式	1			
墓碑類移転料	式	1			
墳墓工作物移転料	式	1			
墳墓立竹木補償金	式	1			
交通費	式	1			
計					
消費税等相当額					
補償額					

【様式第95ー2号】

改葬料算定表

¥		氏名又は名称				
墳墓の所在地						
種別		単位	数量	単価	金額	摘要
改葬料	土葬	土葬	遺体			
		火葬料	遺体			
	火葬	基本額 (カロート有)	遺骨			
		基本額 (カロート無)	遺骨			
		累加額	遺骨			
	計					

祭 し 料 算 定 書

祭 し 料 ・ 弔 祭 料 の 対 象 と な る 施 設	所 在 地			種 別			
	所 有 者						
被 補 償 者	住 所 又 は 所 在 地						
	氏 名 又 は 名 称						
	法 人 の 代 表 者 の 住 所						
	法 人 の 代 表 者 の 氏 名						
① 祭 料							
種 別 等	数 量	単 位	単 価	補 償 額	消 費 税 等 課 税 対 象 額		備 考
					単 価	金 額	
基本額		基					
累加額		基					
合 計							
② 消 費 税 等 相 当 額							
消 費 税 等 課 税 対 象 額				×	税 率	=	
①+② 補 償 額							

備考) 種別欄には、墳墓等の施設名を記載する。

営 業 調 査 総 括 表

調査番号		調査期間		調査担当者名										
所在地														
名称		法人 青・白	代表者名	住所	TEL ()									
営業種目			開業年月日		資本金									
所 (組合・団体) 属名			従業員数		売場面積等									
所得申告額	資料 出所先	年別	年	年	年	主製造 品又は 品目	主な販売 品目	主な販売 納入先	主な仕 入品目	主な仕入先				
	税務署		円	円	円									
	税務事務所													
	市町村											(軒)		(軒)
所得額の計算	項目	年別	年	年	年	摘 要								
	売上高		円	円	円									
	期首棚卸高													
	当期製造原価													
	当期仕入額													
	期末棚卸高													
	売買差益													
	営業費													
	差引所得額													
売上高の概略調査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)				平均在庫高 (円) 年平均回転数 (回)									
	従業員数によるもの (従業員の数により売上高が左右される場合)				1人1か月 (又は1日) 平均売上高 (円)									
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)				1か月平均 (m ²) 当たり売上高 (円)									
	客数によるもの (1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)				1か月 (又は1日) 平均客数 (人) 料金等 (円)									
販売方法等	販 売 方 法	店 舗	%	代 金 決 済 方 法	現 金	%	販 売 先	県 内	%					
		外 交			売 掛			地 方						
		通 信			割 賦			輸 出						
		そ の 他			そ の 他			そ の 他						
得意先の状況	売上に占める地元固定客の割合 (%)			営業の季節的変動	売上の多い時期 (月~ 月) 売上の少ない時期 (月~ 月)									

	営業費明細			営業用固定経費明細			
	科目	金額	摘要	科目	金額	摘要	
一般管理費・販売費等	給料・手当	円	円	公租公課	円		
	荷造・運賃			基本料金			
	消耗品費			減価償却費			
	水道光熱費			維持管理費			
	宣伝広告費			法定福利費			
	通信・交通費			宣伝広告費			
	接待交際費			諸組合費			
	福利厚生費						
	修繕費						
	公租公課						
	その他			その他			
	計			計			
	営業用資産	固定資産			流動資産		
		現在価格の総額	売却・取りこわし処分・スクラップ価格の総額		現在価格の総額	売却価格の総額	
円		円		円	円		
主な取引金融機関							
労働協約等の内容	労働協約 あり・なし						
	就業規則 あり・なし						
	雇用契約 あり・なし						
	その他						
立地条件等	立地条件						
	地域的特性						
	その他						
その他							

従 業 員 調 査 表

会 社 名 等

(単位：円)

全 業の内

従 業 員 氏 名	性別	年 令	職 種	直 近 3 月 間 の 賃 金								摘 要
				年 月		年 月		年 月		計		
				日数	賃 金	日数	賃 金	日数	賃 金	日数	賃 金	

(備考) 日数は、実働日数とする。

営業補償金算定表

氏名	種別	消費税等抜き補償額	消費税等相当補償額	補償額	摘要
	計				

営業廃止補償金算出表

業種	営業権等の補償	固定資産等の売却損	その他資本に関する通常生ずる損失補償	解雇予告手当相当額	転業期間中の休業手当相当額の補償
その他労働に関する通常生ずる損失補償	転業期間中の収益（所得）に対する補償	職業者補償		計	摘要

（備考） 各補償に関する補償額算出資料を添付すること。

営業休止補償金算出表

業種	休業期間中の収益（所得）に対する補償	得意先喪失補償	資産等の固定的経費補償	従業員に対する休業手当補償	商品、仕掛品等の減損補償
移転広告費、開店祝費等の補償		計		摘要	

（備考） 各補償に対する補償額算出資料を添付すること。

営業規模縮小補償金算出表

業種	固定資産等の売却損	解雇予告手当相当額	離職者補償	その他資本の過剰遊休化による損失補償	その他労働の過剰遊休化による損失補償
経営効率低下による損失補償		計		摘要	

（備考） 各補償に対する補償額算出資料を添付すること。

営業補償金額総括表

会社名等

補償項目	計 算 式	補 償 金 額	摘 要
休業期間中の収益 減 補 償 額			
得意先喪失に伴う 損 失 補 償 額			
固 定 的 経 費 の 補 償 額			
休 業（人件費） 補 償 額			
移 転 広 告 費			
そ の 他			
補 償 費 合 計			

（備考） 営業廃止、営業規模縮小の補償額の算定に当たっては、本表に準じて作成すること。

認定収益額算定表

会社名等

科 目	金 額	摘 要
I 営業利益		
① 営業利益		
II 営業外利益		
② 雑収入		
③ ○ ○ ○		
④ (② + ③)		
⑤ (① + ④)		
III 営業外費用		
⑥ 支払利息		
⑦ 割引料		
⑧ (⑥ + ⑦)		
⑨ (⑤ - ⑧)		
⑩ 事業税等		
⑪ (⑨ + ⑩)		

得意先喪失補償額算定表

(製造業)

会社名等

全2葉の内1

業種分類 No.	業種内容			法人・個人			
資本金	千円	年間売上高	千円	限界利益率	%	全従業員数	名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考	
〔A〕 売上高	① 売上高	円			
	② △売上値引等				
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの	
	計				
〔B〕 製品売上原価	(a) 材料費	① 期首材料棚卸高			
		② 材料仕入高			
		③ △期末材料棚卸高			
	計				
	(b) 人件費	① 雑給			臨時雇員の賃金・給与
		計			
	(c) 経費	① 特許権利使用料			
		② 外注加工費			
		③ 動力・光熱費			
		④ 運搬費			外注運賃、自社車両費（燃料・修繕費を含む。）
		⑤ 消耗品費			消耗工具・器具を含む。
		計			
	変動費合計((a)+(b)+(c))				
	(d)	総製造費用			
(e)	製品売上原価				
〔C〕 商品売上原価	① 期首商品棚卸高				
	② 商品仕入高				
	③ △仕入割引等				
	④ △期末商品棚卸高				
	計				
〔D〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。	
	② 発送配達費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。	
	③ 販売促進費			販売手数料、見本費を含む。	
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与	
	⑤ 外注費				
	計				

(1) 製品売上原価

- ① 製造原価のなかの総製造費用（材料費、人件費、経費）を固定費と変動費に分解する。

$$\frac{\text{変動費}}{\text{総製造費用}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{[E]} \% \text{ (変動費率)}$$

(注) 総製造費用＝材料費＋人件費＋経費

- ② 製品売上原価のなかの変動費

$$\begin{aligned} \text{変動費} &= \text{製品売上原価} \times \text{変動費率} \\ &= (e) \times [E] = \boxed{[F]} \text{ 円} \end{aligned}$$

(注) 製品売上原価＝期首製品棚卸高＋当期製品製造原価－期末製品棚卸高

(2) 商品売上原価

$$\text{変動費} = \text{商品売上原価} = \boxed{[C]} \text{ 円}$$

- (3) 販売費・一般管理費及び営業外費用のなかから変動費を抽出する。

$$\text{変動費} = \boxed{[D]} \text{ 円}$$

(4) 限界利益率

$$\begin{aligned} \frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} &= \frac{[A] - \{[F] + [C] + [D]\}}{[A]} \\ &= \quad \quad \quad = \quad \% \\ &\quad \quad \quad \boxed{\text{限界利益率}} \quad \% \end{aligned}$$

(5) 得意先喪失補償額

$$\begin{aligned} &\text{従前1カ月の売上高} \times \text{売上減少率} \times \text{限界利益率} \\ &= \\ &= \end{aligned}$$

$$\boxed{\text{得意先喪失補償額}} \text{ 円}$$

得意先喪失補償額算定表

会社名等

(卸・小売業)

業種分類 (卸・小) No.		業種内容			法人・個人		
資本金	千円	年間売上高	千円	限界利益率	%	全従業員数	名
区分	勘定科目	金額	科目の内容		備考		
〔A〕 売上高	① 売上高	円					
	② △売上値引等				売上戻り、返品戻りを含む。		
	③ 雑収入				収益認定の際に計上できるもの		
	計						
〔B〕 売上原価	① 期首商品棚卸高						
	② 商品仕入高						
	③ △仕入値引等				仕入戻し、返品戻しを含む。		
	④ △期末商品棚卸高						
	計						
〔C〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費				荷造材料費		
	② 発送配達費				荷造・運搬費、車両費、燃料費		
	③ 販売促進費				販売手数料・見本費		
	④ 雑給				臨時雇員の賃金・給与		
	⑤ 外注費						
	⑥ 保管料						
	⑦ 保険料				商品保険料		
	計						
〔D〕 変動費合計 ((B)+(C))							

(1) 限界利益率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕 - 〔D〕}{〔A〕} = \frac{\quad}{\quad} = \quad$$

限界利益率 %

(2) 得意先喪失補償額

従前1カ月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率

=

得意先喪失補償額 円

得意先喪失補償額算定表

会社名等

(飲食・サービス業)

業種分類 (飲・サ) No.		業種内容			法人・個人		
資本金	千円	年間売上高	千円	限界利益率	%	全従業員数	名
区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考			
〔A〕 売 上 高	① 売上高	円					
	② △売上値引等				売上戻り、返品戻りを含む。		
	③ 雑収入				収益認定の際に計上できるもの		
	計						
〔B〕 売 上 原 価	① 期首商品(材料)棚卸高						
	② 商品(材料)仕入高						
	③ △仕入値引等				仕入戻し、返品戻しを含む。		
	④ △期末商品(材料)棚卸高						
	計						
〔C〕 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	① 容器包装費				荷造材料費を含む。		
	② 発送配達費				荷造・運搬費		
	③ 販売促進費				販売手数料・見本費		
	④ 雑給				臨時雇員の賃金・給与		
	⑤ 水道光熱費						
	⑥ 外注費						
	計						
〔D〕 変動費合計 ((B) + (C))							

(1) 限界利益率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕 - 〔D〕}{〔A〕} = \frac{\quad}{\quad} =$$

限界利益率 %

(2) 得意先喪失補償額

$$\text{従前 1 カ月の売上高} \times \text{売上減少率} \times \text{限界利益率}$$

=

得意先喪失補償額 円

得意先喪失補償額算定表

会社名等

(建設業)

業種分類 No.	業種内容			法人・個人			
資本金	千円	年間売上高	千円	限界利益率	%	全従業員数	名

区 分	勘 定 科 目	金 額	科目の内容	備 考
〔A〕 売 上 高	① 売 上 高	円		
	② △売上値引等			
	③ 雑 収 入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕 工 事 原 価	① 材 料 費			
	② 仮 設 経 費			仮設材賃借料、仮設損料、仮設損耗費等
	③ 機 械 等 経 費			機械等賃借料、機械等損料、機械等運搬費等
	④ 外 注 費			労務下請をしている場合の賃金を含む。
	⑤ 動力用水光熱費			電力、ガス、水道、石油等の費用及び計器類の損料。現場の事務、管理の経費
	⑥ 設 計 費			外注設計料、社内の設計費の負担額
	⑦ 運 搬 費			現場関係の運送諸経費、自社車両費を含む。
	⑧ 労 務 費			現場における直接作業に対する労務者の賃金、割増金、現物給与等
	計			
〔C〕 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	① 容 器 包 装 費			荷造材料費を含む。
	② 発 送 配 達 費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。
	③ 販 売 促 進 費			販売手数料・見本費を含む。
	④ 雑 給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外 注 費			
	計			
〔D〕 変動費合計((B)+(C))				

(1) 限 界 利 益 率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{〔A〕 - 〔D〕}{〔A〕} = \frac{\quad}{\quad} = \quad$$

限界利益率 %

(2) 得意先喪失補償額

$$\text{従前 1 カ月の売上高} \times \text{売上減少率} \times \text{限界利益率}$$

=

得意先喪失補償額 円

移 転 広 告 費 内 訳 表

会 社 名 等

項 目	単 位	員 数	単 価	金 額	摘 要
移 転 通 知 書	枚		円	円	はがき代 印 刷 諸 経 費
移 転 ・ 開 店 広 告 費	枚		円	円	閉 店 枚 開 店 枚
開 店 祝 費	人		円	円	祝 費 記 念 品
計				円	

居 住 者 調 査 表

(自家・家主・配偶者居住権用)

		調査者		調 査 年月日	
住所又は所在地		-----			
氏名又は名称		電話番号		-----	
土地所有者	住 所 又 は 所在地	氏 名 又 は 名 称		-----	
続 柄	氏 名	生 年 月 日	摘 要		
貸 家 又 は 貸 間 を 有 す る 場 合					
建 物 所 在 地		貸家・貸間の別			
貸家人・貸間人氏名	従前の 月額家賃	貸家・貸間 面 積	返還される 一時金	返還されない 一時金	契約年月日
	円	㎡	か月	か月	
摘 要					

配 偶 者 居 住 権 に 関 す る 調 査					
建物取得年月日	年 月 日	建 物 の 取得方法		居 住 年 月 日	年 月 日
配 偶 者 居 住 権 に 関 す る 調 査 結 果					
配偶者居住権の 有 無	有・無	存続 期間	終身・ 年	権利の 始 期	
上記認定理由					
配偶者居住権者 の 氏 名			配偶者居住権者 の 住 所		

(備考) 建物所有者、居住者及び土地所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。

「建物取得年月日」「居住年月日」が不明の場合は推定される年月日を記載すること。

「建物の取得方法」は、相続、売買、建築等を記載すること。

「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載すること。

居 住 者 調 査 表

(借家人・借間人用)

		調査者		調 査 年月日	
住所又は所在地					
氏名又は名称		電話番号			
建物所有者	住 所 又 は 所 在 地	氏 名 又 は 名 称			
続 柄	氏 名	生 年 月 日	摘 要		
建物所有者との関係	現在 (月 額) 家賃	借家・借間面積	貸主からの返還見込額	契約年月日	入居年月日
	円	㎡	円		
入居期間	契約書、住民票等の有無		摘 要		
月					

- (備考)
- 1 居住者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
 - 2 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、居住者の構成の欄の摘要に、その理由（「高齢者」、「障害者」等）を記載すること。
 - 3 「貸主からの返還見込額」の確認方法は、原則として、契約書で行うが、契約書で確認できないときは、貸主・借主双方からの聞き取りにより確認し、その旨を末尾摘要欄に記載すること。

家賃調査表

建物所在地				調査者								調査年月日					
建物所有者等の住所又は所在地				建物所有者等の氏名又は名称								建物番号					
法人を代表する者の住所				法人を代表する者の氏名													
部屋番号等	借家(間)人の氏名	借家・借間の別	入居開始日	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	家賃収入額(年額)	特記事項
				家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)	家賃(円)		

- ※1 特記事項には、以下を記載すること。
月額家賃の確認を行った根拠となる資料。
契約内容の変更等特筆すべき事項。
運用方針第20第3項なお書きの期間(以下「家賃欠収期間」という。)を加算する場合は、「借家人の退去日」及び「家賃欠収対象期間」。
- ※2 家賃は消費税等抜家賃とする。

【土地を取得する場合】

仮住居補償金調査算定書							((1. 又は2.) + 3.)	
							¥-	
建物番号	住所又は所在地			氏名又は名称				
自家・借家・借間 ・配偶者居住権の別	移転工法	補償期間	現在家賃 (月額)					
[仮住居等面積] (㎡)	住居面積 (㎡)	居住者数	特記事項					
1. 賃借により仮住居等を確保する場合							() ¥-	
標準家賃	① 標準家賃単価 (月額)	② 仮住居等面積	①×②	③ (①×②)の査定額 標準家賃 (月額)	④当該地域において通常返還されない一時金 (円)	⑤当該地域において通常返還される一時金 (円)	摘要	
仮住居の権利金等の一時金相当額 (A)	返還されない一時金	③ 標準家賃 (月額)	⑥ (④/③) 補償月数	/			③×⑥ 補償額	
	返還される一時金	③ 標準家賃 (月額)	⑦ (⑤/③) 補償月数	運用益損失率	⑧ (1+r) ⁿ -1 / (1+r) ⁿ r : 年利率	仮住居補償期間 (月)	③×⑦×⑧ 補償額	
家賃 (B)	自家自用 ・配偶者居住権を有する者		③ 標準家賃 (月額)	⑨ 仮住居補償期間 (月)	/			③×⑨ 補償額
	借家・借間		③ 標準家賃 (月額)	⑩ 現在家賃 (月額)	⑪ (③-⑩) 家賃差額	⑨ 仮住居補償期間 (月)	⑪×⑨ 補償額	
2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合								
① 仮設建物の建設費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ 現在家賃 (月額) × 仮住居補償期間 (月)	/			①+②-③-④ 補償額	
3. 消費税等相当額								
消費税等課税対象額				×	税率	=		

- ※1 標準家賃 (月額) が 10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。
- ※2 ⑧のnは、⑧の「仮住居補償期間」÷12である。
- ※3 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

仮倉庫補償金調査算定書

((1. 又は2.) + 3.)

¥. -

建物番号		住所又は所在地		氏名又は名称	
自家・借家・借間 ・配偶者居住権の別		移転工法		補償期間	
				現在家賃 (月額)	
					返還されない権利金 等一時金相当月数
[仮住居等面積] (㎡)		現在の使用面積 (㎡)	特記事項		
1. 賃借により仮倉庫を確保する場合					
① 所要面積	② 1㎡当たり保管料	①×②	③ (①×②の査定額) 標準家賃 (月額)	④ 補償期間 (月)	⑤ 荷役料
					(③×④) + ⑤ 補償額
2. 賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合					
					() ¥. -
土地を取得する 場合	① 仮設建物の建設 費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額	/
土地を使用する 場合	① 仮設建物の建設 費等	② 撤去費	③ 発生材価格	④ その他控除額	/
3. 消費税等相当額					
消費税等課税対象額 _____ × 税率 _____ = _____					

- ※1 標準家賃 (月額) が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。
- ※2 賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

家賃減収補償金算定書												¥.-	
建物番号		建物所在地			建物所有者等の住所又は所在地								
移転工法		移転工事期間		自用地・借地の別		取得・使用の別		建物所有者等の氏名又は名称					
部屋番号等	借家(間)人の氏名	借家・借間の別	①家賃収入額(年額)	②従前の建物の家賃(月額) ①/12	③管理費及び修繕費相当額 $\alpha \leq 0.1$ (②× α)	④工事期間(月)	⑤準備期間(月)	⑥運用方針第20第3項なお書きにより該当する期間(月)	⑦補償期間(月) (④+⑤+⑥)	土地を使用する場合		⑩補償額 (②-③)×⑦ +⑧-⑨)	摘要
										⑧更新料相当額	⑨使用期間における地代補償額		
合計													

- ※1 ⑧⑨は、運用方針第20第2項(2)の場合に計上する。
- ※2 ⑧の更新料相当額は、現契約において更新料の規定があり、かつ土地の使用期間中に更新期間が到来する場合に計上する。
- ※3 ⑨使用期間における地代補償額は、被補償者が借地権者(建物所有者)である場合は借地権者に対して支払われる地代補償額を計上する。

((A) + (B) + (C))					
借家人補償金調査算定書					
¥.-					
建物番号		住所又は所在地		氏名又は名称	
現在の契約条件	①借家面積 (㎡)	②家賃 (円)	③返還される一時金 (円)	返還されない一時金 (円)	居住期間 (入居開始時期)
①現在の借家面積 (㎡)	④補正率	⑤ (①×④) 補正後借家面積 (㎡)	補正理由等		特記事項
標準家賃	⑥標準家賃単価 (月額) (円)	⑤補正後借家面積 (㎡)	⑦ (⑥×⑤) 標準家賃 (月額) (円)	⑧当該地域において通常返還されない一時金 (円)	⑨当該地域において通常返還される一時金 (円)
権利金等一時借入に要する費用相当額 (A)	返還されない一時金	⑦標準家賃 (月額)	⑩ (⑧/⑦) 補償月数	補償額	
	返還される一時金	⑦標準家賃 (月額)	⑪ (⑧/⑦) 補償月数		
家賃差補償額 (B)	⑦標準家賃 (月額)	②現在家賃 (月額)	⑬ (⑦-②) 家賃差額	⑭補償月数	⑮ × ⑭ 補償額
消費税等相当額 (C) 返還されない一時金 _____ 家賃差補償額 _____ <hr/> 合計 _____ × 税率 _____ = _____					

- ※1 住宅用以外は消費税等の課税対象であるため、消費税等課税対象額を計上する。
- 2 借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を⑤補正後借家面積とする。
- 3 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、補正理由等欄にその理由（「高齢者」「障害者」等）を記載する。

移転雑費補償金算定書

(1. +2. +3. +4. +5.)

¥.-

整理番号

住所又は所在地

氏名又は名称

1. 移転先又は代替地等の選定に要する費用 (A又はB+C、D又はE)

¥.-

		交通費及び日当		補償日数表の種別		補償日数		補償額(A)		
建物等の所有者又は借家人等が自ら選定する場合	①					②		①×②		
	①					②		/		
宅地建物取引業者に委託する場合	仮住居の選定	借賃(1ヶ月)		報酬率		報酬額	交通費日当	補償額(B)		
		③		④		⑤ (③×④)	①×②	⑤+(①×②)		
		円								
	移転先地の選定	面積	単価	基礎額	報酬率	報酬額内訳	報酬額	交通費日当	補償額(C)	
		㎡			5/100		⑥	①×②	⑥+(①×②)	
					4/100					
				3/100						
借家人の場合	借家契約	借賃(1ヶ月)		報酬率		報酬額	交通費日当		補償額(D)	
		⑦		⑧		⑨ (⑦×⑧)	①×②		⑨+(①×②)	
	円									
権利金等一時金の場合	⑩	権利設定対価(権利金等一時金)		報酬率		報酬額内訳	報酬額	交通費日当	補償額(E)	
				5/100			⑪	①×②	⑪+(①×②)	
				4/100						
				3/100						

(備考)

借家人において、仮住居の選定が必要な場合は、「仮住居の選定」に記載する。

2. 法令上の手続に要する費用 (F+G+H+I+J)

¥-

建築等の確認に要する費用	建築種別	床面積の合計	移転工法	
		m ²		
	①建築物確認申請手数料	②建築物確認申請 手続業務報酬額	③設計、工事監理等 業務報酬額	補償額(F)
				①+②+③

建物登記に関する費用	①滅失登記申請に 要する費用	内訳	基本額	加算額			②表示登記申請に要 する費用	床面積 の合計	基本額	加算額		
			数量	単価	金額	数量				単価	金額	
	③表示変更登記 に要する費用	内訳	基本額	加算額			④保存登記に要する 費用	登録 免許税	申請手続			
			数量	単価	金額	基本額			加算額	計		
(摘要)								補償額(G)				
								①+②+③+④				

土地の権原の登記に要する費用	権原に関する 登記の有無	内訳(所有権移転登記・権利設定登記費用)								補償額(H)	
	権原の種類	課税 標準額	登録免許税			司法書士報酬額			⑥計		
	移転工法		税率	金額	⑤認定額	基本額	加算額				
	内訳(権利抹消登記費用)										
	登録免許税			司法書士報酬額							⑧計
	単価	数量	⑦計	基本額	加算額						
				数量	単価	金額	⑥+⑦+⑧				

その他官公署等に対する 費用	内訳								補償額(I)

上記の手続に要する交通 費及び日当	⑨交通費及び日当	種別	補償額(J)
			⑨

(備考)

建物登記に関する費用の摘要欄には、新築建物課税標準価格認定基準表の構造及び種別等必要事項を記載する。

3. 転居通知費、移転旅費その他の雑費(K+L+M) ¥-						
転居通知費、 引越挨拶等に要する費用	①移転通知 等の費用	交通費及び日当			補償額(K)	
	②家族人数	③単価	④金額			
				②×③	①+④	
契約に要 する費用	移転先地選定の基準額	金額	建	建物移転工事費	金額	補償額(L)
		⑤	物		⑥	
その他通常必要と認めら れる経費	移転工法	地鎮祭	上棟式	建築祝	補償額(M)	
		⑦	⑧	⑨		
(備考) その他通常必要と認められる経費の移転工法について、再築工法・復元工法により移転する建物がある場合には、自家自用等の別を記載する。						

4. 就業できないことにより通常生ずる損失の補償(N) ¥-				
就業不能補償	平均的労働賃金(日額)	補償日数表の種類	補償日数	補償額(N)
		①		
(備考)				

5. 消費税及び地方消費税等相当額 ¥-			
消費税等課税対象額			
移転先又は代替地等の選定に要する費用	¥		
法令上の手続に要する費用	¥		
転居通知費、移転旅費その他の雑費	¥		
合計	¥		
	×	税率 %	=
			¥-

備考 各金額欄の上段() 書には消費税等課税対象額を記載する。

建築物確認申請手数料計算表

氏名又は名称	
--------	--

補償延床面積					補償額	摘要
建物番号	床面積	工法補正率	補償面積	計		
計						

建築物確認申請手数料計算表

氏名又は名称	
--------	--

補償延床面積					補償額	摘要
建物番号	床面積	工法補正率	補償面積	計		
計						

設計、工事監理等業務報酬額計算表

氏名又は名称	
--------	--

上段：設計業務量
下段：工事監理等業務量

建物番号	用途	建築物の種類		用途等	工法	延床面積 ①	基準面積 ②	㎡当対象面積 ③=①-②	基準業務量 ④	㎡当業務量 [人・時間] ⑤	設計業務量 工事業務量 ⑥=④+(③x⑤)	工法別 補正率 ⑦	設計業務量 工事業務量 ⑧=⑥x⑦	業務量合計 [人・時間] ⑨	人件費単価 ⑩	棟補正 ⑪	設計工事監理費 ⑨x⑩x2.1(x⑪)

< 備 考 >

動 産 台 数 集 計 表

項 目		台 数 算 出 根 拠 式	2 t 台数	4 t 台数
屋内動産標準台数			標準台数	
			人員による加算台数	
構 外	屋内 動産 台数	仮移転（有り）		
		仮移転（無し）		
	一般 動産 台数	仮移転（有り）		
		仮移転（無し）		
構 内	屋内 動産 台数	仮移転（有り）		
		仮移転（無し）		
	一般 動産 台数	仮移転（有り）		
		仮移転（無し）		

備考) 屋内動産標準台数の台数算定根拠式については、「仮移転（有り）」 「仮移転（無し）」を記載する。

<h2 style="margin: 0;">動産移転料算定書</h2>						(1. +2. +3. +4.) ¥-		
動産所有者の住所又は所在地及び氏名又は名称					動産所在地			
1. 屋内動産								
住居面積 (常時居住面積)	家族人員	仮住居等經由の有無	移転工法	移転回数	摘要			
台数								
①標準台数	②人員による加算台数	③個別調査による台数	④小計 (①+②+③)	⑤移転回数	⑥延べ台数 (④×⑤)	⑦1台当り単価	⑧金額 (⑥×⑦)	合計
2t								
4t								
(備考)								
2. 一般動産								
① 台数	特記事項			②移転回数	③延べ台数 (①×②)	④1台当り単価	⑤金額 (③×④)	合計
2 t								
4 t								
(備考)								
3. 取扱いが困難な動産								
品目・種別	個数	単価	移転回数	移転料	摘要			
	×		×	=				
	×		×	=				
合計								
(備考)								
4. 消費税等相当額								
		(1. +2. +3.) × 税率 =			×	%	=	

消費税等調査表

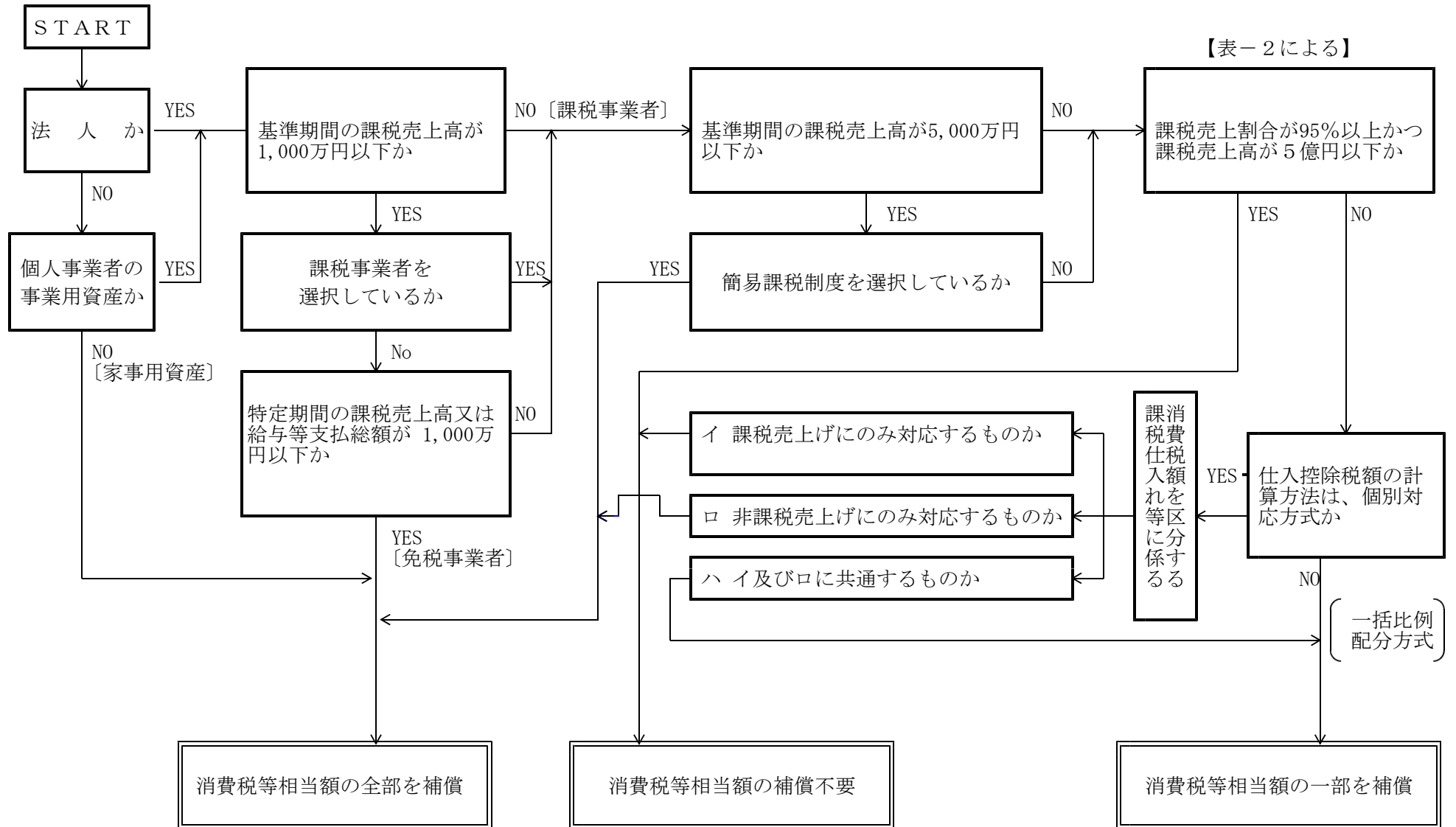
(1 / 2)	調査者	印	年月日		
都道 府県	郡 市	区	町 村	大字	
調査対象者	住 所	都道 府県	郡 市	町 村	大字
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途			調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基 準 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日				
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。

2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

本	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
課	補 償 用	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
	課税売上割合	③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円
税	補償用課税売上割合の算出 ① / (② + ③)	① _____ 円 ② _____ 円 + ③ _____ 円	= _____ %
業	補償用課税売上割合の率・課税売上高の額	補 償 用 課 税 売 上 割 合 率 ・ 課 税 売 上 高 の 額	<input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%以上かつ課税売上高が5億円以下である。 <input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%未満である又は課税売上高が5億円を超えている（下記へ）
者	採 用 方 式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）
係	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
	個別対応方式の共用資産	一 部 補 償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0. _____) =
	一括比例配分方式		消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) =

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



- (注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

企業概要書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製品 及び商品の 種類							
主な仕入先 販売先							
移転工法検討 上留意すべき 事項					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
敷地面積 (A)	m ²	事業用 地面積 (B)	m ²	(B) — (A)			%
用途地域等の 公法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他			
特記事項							

移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 （建物、機械設備等の移転方法及び移転期間）			
移転計画の特長 （メリット）			
移 転 計 画 の 問 題 点 （デメリット）			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

（注）項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方 法 （補償建物の棟 数、面積、概算 額、その他）			
主たる工作物（機 械設備等）の移転 範囲及び方法 （機種名、概算 額、その他）			
敷地内の動線 （駐車場、緑地 原料、製品等の 置場面積）の 確 保 状 況			
営業補償等に係る もの （休業する部門補 償概算額、その 他）			

（注）項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

計画概要表 (検討資料)

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域	建ぺい率	
土地所有者				容積率	その他	
建物所有者				家族人員	占有者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
計		
敷地面積(A)		事業用地率 (B)/(A)		特記事項		
事業用地 面積(B)		残地建築 可能面積				
残地又は建築 可能面積(C)		延べ 建築可能面積				
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数			給 料	円		
一 か 月 の 売 上 げ			固 定 経 費	円		
			計	円		
検 討 結 果						

計 画 概 要 表

所在地				特 記 事 項	
建物所有者		敷 地 面 積 等 の 確 認	・ m ² 1 残地実測図 2 図上求積 3 その他 []	用途 (機能) に係るもの	
土地所有者					
計画道路等					
道路 関 係	敷地に接面 する道路	郡・区・私 ・ m 42条2項 年 月 日 道路 (第 号) 道路後退距離 m			
	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域		構造 (基礎) に係るもの	
建 築	区域・地区	第一種()層住専・第二種()層住専・第一種住居			
		第二種住居・準住居・近隣商業・準工業・工業			
		工業専用・特別用途地区()・無指定			
防火指定	防火・準防火・無指定			設 備 に 係 る も の	
22条・23条 指定区域	防火しなければならない範囲				
準 法	建ぺい率	()% 敷地に二以上の地域・地区のある場合()%			
	角地適用	有・無 (条件)			
	容積率	()% 敷地に二以上の地域・地区のある場合()%			
関 係	絶対高	有・無 ()m			
	建築協定	有・無 ()			
	壁面後退	有・無 ()			
斜 線	北側斜線 隣地斜線 進路斜線 (図示)			そ の 他	

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² (.)	建ぺい率 () %	. %	. %	. %
	容積率 () %	. %	. %	. %
	建物(計画)延べ面積	. m ²	. m ²	. m ²
	面積増減率	. m ² (. %)	. m ² (. %)	. m ² (. %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上のメリット及びデメリット		(M)		
メリット = (M)				
デメリット = (D)		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

補 償 説 明 記 録 簿

説 確 明 認 者 印		
-------------------	--	--

業 務 名		
説 明 年 月 日	年 月 日	
説 明 時 間	自 至	
説 明 場 所		
相 手 方		
説 明 者		
説 明 内 容		
特 記 事 項 等		

管理技術者 (検証者) 氏名

署 名 印

監 督 職 員		
------------	--	--

各人別補償金集計表

氏名又は 補償項目 名称		地内				全	葉の内
建物移転料	棟数						
	面積						
	金額						
工作物移転料							
動産移転料							
仮住居補償金							
家賃減収補償金							
借家人補償金							
墳墓移転料							
移転雑費補償金							
立竹木補償金							
営業補償金							
残地補償金							
計							
摘要							

(備考) 第6章、第7及び第11章の業務の場合に作成すること。

各人別補償金集計表

氏名又は 補償項目 名称		地内			
		全	葉の内		
建物移転料	棟数				
	面積				
	金額				
工作物移転料					
動産移転料					
仮住居補償金					
家賃減収補償金					
借家人補償金					
墳墓移転料					
移転雑費補償金					
立竹木補償金					
営業補償金					
残地補償金					
計					
摘要					

(備考) 第6章、第7及び第11章の業務の場合に作成すること。